

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第52期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成田 賢
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番6号
【電話番号】	03（3234）0811
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 河野 啓三
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番6号
【電話番号】	03（3234）0811
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 河野 啓三
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜2丁目12番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	43,601	43,343	39,431	42,744	46,652
経常利益 (百万円)	1,119	1,669	2,558	3,120	2,824
当期純利益 (百万円)	659	970	1,455	1,702	1,014
純資産額 (百万円)	54,244	53,558	55,977	56,023	54,240
総資産額 (百万円)	70,025	65,859	68,193	68,094	65,456
1株当たり純資産額 (円)	1,826.35	1,820.17	1,887.63	1,924.31	1,914.25
1株当たり当期純利益 (円)	20.64	31.92	49.41	58.88	36.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20.50	31.56	49.01	58.49	35.99
自己資本比率 (%)	77.5	81.3	80.5	80.5	81.0
自己資本利益率 (%)	1.2	1.8	2.7	3.1	1.9
株価収益率 (倍)	48.3	39.8	25.3	21.7	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,045	290	538	1,021	3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,473	2,537	2,209	175	424
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,606	229	816	1,310	1,621
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,132	19,291	16,925	16,720	18,248
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,729	1,914	1,959	2,028	2,065 (463)

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	24,532	23,977	24,445	24,249	27,860
経常利益 (百万円)	231	1,276	1,232	1,184	1,119
当期純利益 (百万円)	84	497	720	451	61
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (株)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)	16,174 (32,082,573)
純資産額 (百万円)	55,010	53,818	53,493	52,330	50,588
総資産額 (百万円)	61,621	61,411	61,308	59,741	56,747
1株当たり純資産額 (円)	1,852.16	1,828.99	1,839.68	1,836.04	1,826.39
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	12.50 (5.00)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益 (円)	2.82	16.80	24.47	15.60	2.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.80	16.62	24.28	15.50	2.19
自己資本比率 (%)	89.3	87.6	87.3	87.6	89.1
自己資本利益率 (%)	0.2	0.9	1.3	0.9	0.1
株価収益率 (倍)	353.5	75.5	51.1	81.9	535.0
配当性向 (%)	354.6	59.5	61.3	80.1	568.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,081	1,078	1,059	1,079	1,064 (367)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

昭和32年5月	故名誉会長陶山國男と現名誉顧問深田淳夫が、「地質工学の創造」「地質学の普及」「地質技術者の職域の開拓」の3原則を掲げ、東京都中央区日本橋通に地質調査を業とする株式会社応用地質調査事務所を設立。(昭和32年5月2日設立登記)
昭和34年4月	大阪出張所を設置。
昭和34年12月	名古屋出張所を設置。
昭和38年5月	浦和研究所を設置し、本格的に地盤工学の研究・開発の場をつくるとともに、測定機器の研究・開発・製作・販売を開始。
昭和38年7月	建設業登録の認可を得る。
昭和40年6月	測量業登録の認可を得る。
昭和40年8月	建設コンサルタント登録の認可を得る。
昭和40年11月	本社を東京都文京区大塚に移転。
昭和42年4月	福岡事務所を設置。
昭和43年9月	東京事務所を本社から分離独立。
昭和43年9月	仙台事務所を設置。
昭和47年3月	札幌事務所を設置。
昭和52年9月	計量証明事業(騒音レベル)登録の認可を得る。
昭和52年11月	地質調査業登録の認可を得る。(昭和52年4月制定)
昭和54年5月	計量証明事業(濃度)登録の認可を得る。
昭和55年9月	一級建築士事務所登録の認可を得る。
昭和57年3月	本社を東京都千代田区九段北(現所在地)に移転。
昭和58年4月	当社子会社OYO CORPORATION U.S.A.を設立。ジオフォン及び石油探査機器の製造・販売を開始。
昭和60年5月	商号を応用地質株式会社に変更。
昭和61年11月	GEO SPACE CORPORATION(ジオフォンの開発・製造・販売会社)の資産を取得。
昭和63年8月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成元年6月	KLEIN ASSOCIATES,INC.(海洋音波探査装置の開発・製造・販売会社)を買収。(平成15年9月売却)
平成2年1月	GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS,INC.(地下レーダー装置の開発・製造・販売会社)を買収。
平成3年1月	フランス工業省地質調査所と合併で、地質調査機器の開発・製造・販売を行うIRIS INSTRUMENTS S.A.(現IRIS INSTRUMENTS SAS)を設立。
平成3年5月	KINEMATRICS,INC.(地震計、強震計の開発・製造・販売会社)を買収。
平成3年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成4年5月	エヌ・エス・環境科学コンサルタント株式会社(環境調査・化学分析・測量・環境アセスメント会社)を買収。(現エヌエス環境株式会社)
平成4年12月	ROBERTSON GEOLOGGING LIMITED(小孔径検層装置の開発・製造・販売会社)に資本参加。
平成7年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成8年9月	オーシャンエンジニアリング株式会社を設立。
平成8年12月	応用地震計測株式会社を設立。
平成9年2月	株式会社宏栄土木設計事務所(法面設計・土木一般設計会社)を買収。(現宏栄コンサルタント株式会社)
平成9年5月	GEOMETRICS,INC.(磁気探査及び磁気探査機器の開発・製造・販売会社)を買収。
平成9年7月	応用インターナショナル株式会社を設立。(平成15年12月会社清算)
平成9年7月	エヌエス環境株式会社が日本証券業協会に株式を店頭登録。(現ジャスダック証券取引所上場)
平成9年11月	OYO GEOSPACE CORPORATIONがNASDAQ(米国店頭株式市場)に株式を公開。
平成10年5月	米国RMS社とリスクマネジメント業務の合併会社、応用アール・エム・エス株式会社を設立。(現RMS Japan株式会社)
平成10年11月	計測技術研究所(現機器事業本部)でISO9001の認証を取得。認定範囲：地盤調査機器と地盤の動態観測機器の設計・開発、製造及び付帯サービス(機器の修理)
平成10年11月	鹿島建設株式会社とリスクエンジニアリング業務の合併会社、株式会社イー・アール・エスを設立。
平成11年4月	つくば技術開発センター、応用生態工学研究所を開所。
平成11年7月	QUANTERRA,INC.(地震観測データのデジタル化システムの開発・製造・販売会社)を買収。
平成12年1月	関東支社(現東京本社に統合)、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計
平成12年2月	東京支社及び中国支社(現関西支社に統合)、ISO9001の認証を取得。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計

平成13年2月 全社でISO9001の認証を取得（本社の一部を除く）。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計

平成14年4月 川口エース工業株式会社を応用計測サービス株式会社に社名変更。

平成14年6月 ジーアイエス株式会社がレア物産株式会社を吸収合併し、応用リソースマネジメント株式会社に社名変更。

平成15年1月 全社でISO14001の認証を取得（本社の一部を除く）。認定範囲：地質調査、建設コンサルタント、土木設計

平成15年2月 OYOインターナショナル株式会社を設立。

平成16年4月 コンプライアンス室設置。

平成17年4月 株式会社宏栄土木設計事務所が宏栄コンサルタント株式会社に社名変更。

平成17年8月 OYO GEOSPACE CORPORATIONの株式一部売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に移行。

平成18年5月 株式会社ケー・シー・エス（道路・交通整備計画、コンサルティング）を買収。

平成18年11月 持分法適用関連会社応用アール・エム・エス株式会社が会社分割、分割会社はRMS Japan株式会社に社名変更、新設会社が連結子会社応用アール・エム・エス株式会社となる。

平成19年4月 グループ統轄本部設置。

平成20年10月 報国鋼業株式会社（不動産賃貸会社）を買収。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（応用地質株式会社）、子会社28社及び関連会社17社により構成されており、調査事業（地質調査・設計・工事・環境調査・環境アセスメント・自然災害及び環境リスク分析事業等）と計測機器事業（地質調査用・地震観測用・物理探査用及び石油探査用の計測機器・セキュリティー機器の開発・製造・販売）を営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### 《調査事業》

当社は専門的技術力をもって、地質調査及びそれに関連・附帯する事業を含む地質総合コンサルタントを業として行っております。

連結子会社の東北ボーリング㈱、エヌエス環境㈱、オーシャンエンジニアリング㈱、宏栄コンサルタント㈱、OYOインターナショナル㈱、㈱ケー・シー・エス、応用アール・エム・エス㈱など13社、関連会社2社もほぼ同様の事業活動を行っております。

#### 《計測機器事業》

当社、国内連結子会社4社及び非連結子会社1社は地質調査に用いる各種計測機器やセンサーの開発・製造・販売を行っております。

海外におきましては、KINEMATRICS,INC.など連結子会社3社は地震観測用計測機器の開発・製造・販売を、GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS,INC.など連結子会社6社は主として物理探査用計測機器の開発・製造・販売を、持分法適用関連会社であるOYO GEOSPACE CORPORATIONとその子会社13社は、石油探査に使用される地震計やデータ収録システム、プロッタ等の開発・製造・販売を行っております。また、OYO CORPORATION U.S.A.は、北米での計測機器事業等の統轄を行っております。

区分	主な事業内容	国内	海外
調査事業	地質調査 設計 計画 工事 環境調査 環境アセスメント 自然災害・環境リスク分析事業	当社 東北ボーリング㈱ エヌエス環境㈱ オーシャンエンジニアリング㈱ 宏栄コンサルタント㈱ OYOインターナショナル㈱ 南九地質㈱ 応用ジオテクニカルサービス㈱ ㈱ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス㈱ RMS Japan㈱ 2 ㈱イー・アール・エス 2 他1社 ＜会社数 13社＞	OYO-BHG,INC. 他2社 ＜会社数 3社＞
計測機器事業	地質調査用機器 地震観測用機器 物理探査用機器 石油探査用機器 セキュリティー機器 その他機器の開発・製造・販売	当社 応用リソースマネジメント㈱ 応用地震計測㈱ 応用計測サービス㈱ シグマ工業㈱ 1 他1社 ＜会社数 6社＞	OYO CORPORATION U.S.A. KINEMATRICS,INC. QUANTERRA,INC. GEOMETRICS,INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. ULTRAVISION SECURITY SYSTEMS, INC. OYO GEOSPACE CORPORATION (傘下に13社) 2 ROBERTSON GEOLOGGING LTD. IRIS INSTRUMENTS SAS 2 他3社 ＜会社数 25社＞

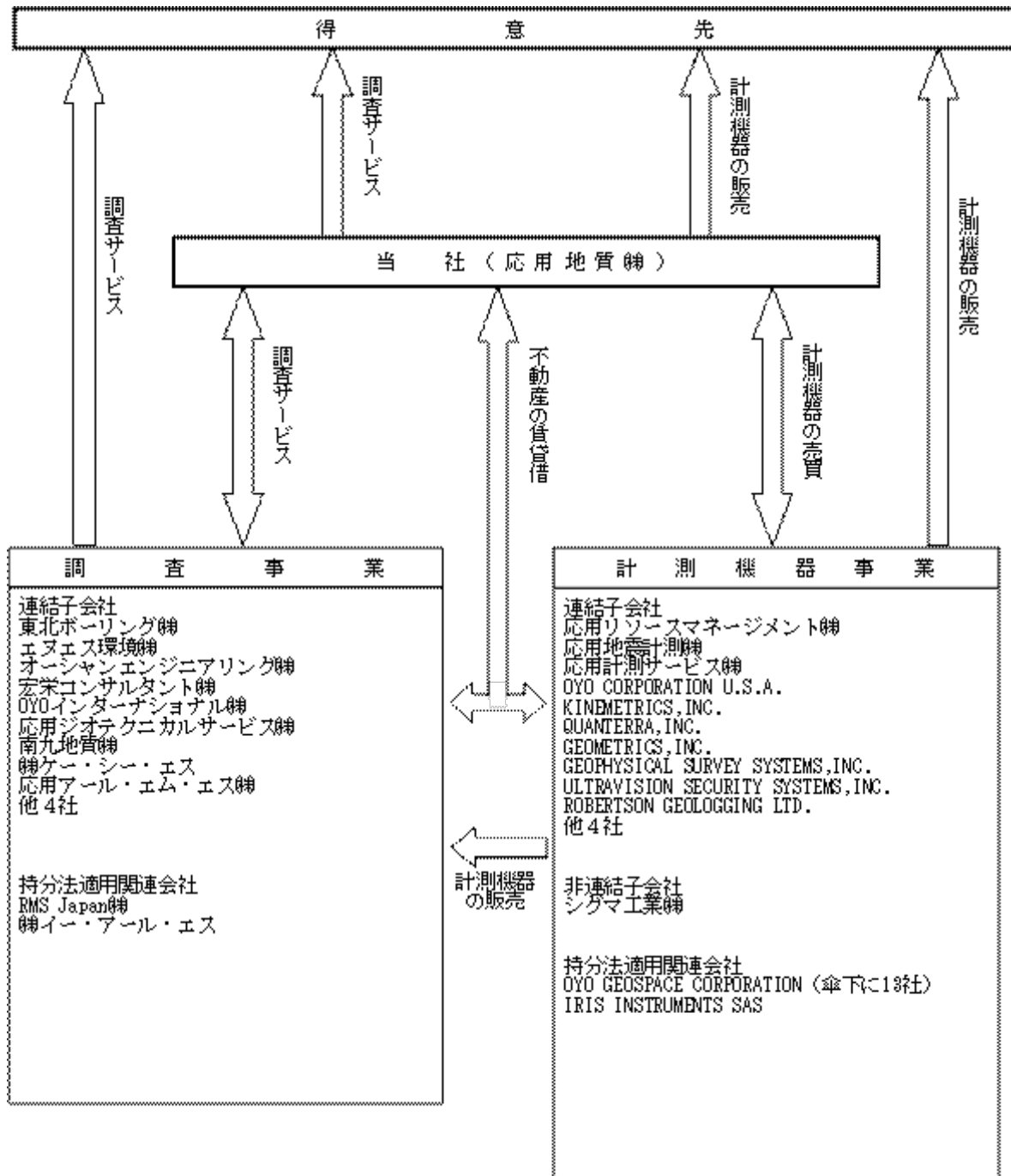
(注) 無印・連結子会社

27社

1. 非連結子会社 持分法非適用会社 1社

2. 関連会社 持分法適用会社 17社

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当なし

##### (2) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃 貸借等
OYO CORPORATION U.S.A.	アメリカ カリフォルニア	57,480 千米ドル	北米での機器事業 等の統轄	100.0	-	-	なし	なし
KINEMATRICS,INC.	アメリカ カリフォルニア	1 千米ドル	地震計・強震計・ 地震観測システム の開発製造販売	2 100.0	-	-	製品の仕入	なし
GEOMETRICS,INC.	アメリカ カリフォルニア	817 千米ドル	物理探査・磁気探 査・電磁探査機器 の開発製造販売	2 100.0	-	-	製品の仕入	なし
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS,INC.	アメリカ ニューハンプ シャー	1 千米ドル	地下レーダー装置 の開発製造販売	2 100.0	-	-	製品の仕入	なし
ROBERTSON GEOLOGGING LTD.	イギリス グウィネズ	1,097 千英ポンド	小孔径検層装置の 開発製造販売	3 95.6	-	-	製品の仕入販 売	なし
エヌエス環境株式 会社	東京都港区	396 百万円	環境調査・環境ア セスメント	68.6	2	-	環境調査の発 注受注	事務所等 の賃貸借
応用リソースマネー ジメント株式会社	東京都千代田区	175 百万円	地質調査用ソフト の開発販売・事務 機販売・不動産管 理	100.0	1	-	製品・商品の 仕入	なし
東北ボーリング株式 会社	仙台市若林区	46 百万円	地質調査・さく井 工事	100.0	1	50	調査工事の発 注受注	なし
オーシャンエンジニ アリング株式会社	さいたま市南区	50 百万円	海上測量・海底地 形調査・各種測量	100.0	-	140	測量調査の発 注受注	事務所等 の賃貸
宏栄コンサルタント 株式会社	東京都文京区	10 百万円	各種土木構造物の 計画設計・建設コ ンサルティング事 業	91.5	1	-	調査設計の発 注受注	なし
応用地震計測株式 会社	さいたま市南区	100 百万円	地震観測装置の販 売・設置	100.0	-	50	製品の仕入販 売	事務所等 の賃貸
OYOインターナシヨ ナル株式会社	東京都千代田区	100 百万円	海外建設コンサル ティング事業	100.0	-	415	調査設計の発 注受注	なし
応用計測サービス株 式会社	埼玉県川口市	150 百万円	計測機器レンタル 事業	4 100.0	-	-	計測機器のレ ンタル及び資 材の購入	事務所等 の賃貸
南九地質株式会社	鹿児島県鹿児島 市	15 百万円	地質調査・物理探 査	59.3	1	45	調査設計の発 注受注	なし
応用ジオテクニカル サービス株式会社	東京都豊島区	10 百万円	地質調査	75.0	-	40	調査設計の発 注受注	なし
株式会社ケー・シー ・エス	東京都新宿区	220 百万円	地域・交通・環境 計画コンサルティ ング事業	90.0	2	100	調査設計の発 注受注	事務所等 の賃貸



会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃 貸借等
応用アール・エム・ エス株式会社	東京都港区	237 百万円	リスク分析事業	80.0	2	-	資料解析業務 の発注受注	なし
その他 10社								

- (注) 1. OYO CORPORATION U.S.A.は特定子会社であります。  
 2. OYO CORPORATION U.S.A.により間接所有(100.0%)されております。  
 3. OYO CORPORATION U.S.A.により間接所有(95.6%)されております。  
 4. 応用リソースマネジメント株式会社により間接所有(6.7%)されております。  
 5. エヌエス環境株式会社は、有価証券報告書提出会社でありジャスダック証券取引所に上場しております。

(3) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金援助 貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃 貸借等
OYO GEOSPACE CORPORATION	アメリカ テキサス	59 千米ドル	石油探査機関連事 業部門の持ち株会 社	1 21.6	-	-	製品の仕入販 売	なし
IRIS INSTRUMENTS SAS	フランス オルレアン	1,260 千ユーロ	電磁探査機器の開 発製造販売	2 49.0	1	-	製品の仕入販 売	なし
RMS Japan株式会社	東京都港区	237 百万円	リスク分析事業	20.0	1	-	資料解析業務 の発注受注	なし
株式会社イー・アー ル・エス	東京都港区	200 百万円	リスク分析事業	50.0	-	-	資料解析業務 の発注受注	なし
その他 13社								

- (注) 1. OYO CORPORATION U.S.A.に間接所有(21.6%)されております。  
 2. OYO CORPORATION U.S.A.に間接所有(49.0%)されております。  
 3. OYO GEOSPACE CORPORATION ( GEOSPACE TECHNOLOGIES,LP, OYO INSTRUMENTS,LP,  
 GEOSPACE ENGINEERING RESOURCES INTERNATIONAL,LP, CONCORD TECHNOLOGIES,LP他の持株  
 会社)はNASDAQ (米国店頭株式市場)に公開しております。

(4) その他の関係会社  
 該当なし

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
調査事業	1,641	(406)
計測機器事業	355	(47)
全社(共通)	69	(10)
合計	2,065	(463)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,064 (367)	41.5	15.1	6,165,167

(注) 1. 従業員数は就業人員(従業員兼務執行役員13名を含み、社外から当社への出向者を含むほか、当社から社外への出向者を含みません。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

2. 平均年間給与は、諸手当及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

応用地質労働組合は昭和36年10月に結成され、平成20年12月31日現在の組合員数は335名であります。

当組合は、全国建設関連産業労働組合連合会に加盟しております。

会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などにより原資材価格が上昇したことに加えて、9月以降は、サブプライムローン問題に端を発した米欧発の金融危機の影響から景気は更に減速し、株式市場の低迷、急激な円高の進行、雇用情勢の悪化などにより、企業業績や個人消費が低迷し、先行きの不透明な状況が続いております。

当社及び当社グループが属する国内建設関連業の動向は、公的機関の建設投資が引き続き厳しい状況で推移していることに加え、昨年後半から民間企業の不動産事業や設備投資が停滞したことにより、国内の建設関連業は低調のまま推移しました。

このような営業環境の中、当社及び当社グループは、調査事業では防災事業、環境事業を中心とした受注の確保とコスト削減に努め、計測機器事業は受注拡大に力を入れてきました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、営業環境の悪化に加え、前期に地震防災関連の大型プロジェクトを国内外で受注していることの影響により、378億5千5百万円（前年同期比77.1%）と大幅に減少しました。売上高は、上記大型業務を売上計上（一部進行基準）したことにより、466億5千2百万円（同109.1%）と増収になりました。営業利益は、大型プロジェクトが高原価であったことと営業環境の悪化から収益性が低下した結果、20億2千3百万円（同100.5%）と微増にとどまりました。

また、経常利益は、OYO GEOSPACE社の持分法投資利益が、前年同期比で約60%に減少したこと等から、28億2千4百万円（同90.5%）と減益となりました。当期純利益は、投資有価証券の関係損等を特別損失に計上したことにより、10億1千4百万円（同59.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 《調査事業》

当連結会計年度の受注高は、民間設備投資と公共建設投資が減少し、受注競争が激化したことに加え、トルコ共和国イスタンブール市から地震防災大型プロジェクトの第二次業務（契約額約28億8千万円（100円=1.1515トルコリラ換算））を前連結会計年度に受注していることの反動から、277億7千9百万円（前年同期比77.2%）と減少いたしました。

売上高については、前連結会計年度の受注残業務が順調に完成したことに加え、イスタンブール市からの大型プロジェクト業務を進行基準により売上計上したことなどにより、329億3千6百万円（同100.3%）と前連結会計年度の水準を維持しました。

損益ベースでは、受注競争激化に伴う受注価格の下落などにより、収益性が悪化した結果、6億5千7百万円（同56.8%）となり、事業全体では営業減益となりました。

#### 《計測機器事業》

当事業は、地質調査機器・地震計・物理探査装置・地下レーダー等が主な製品であります。

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に大型地震防災関連業務（38億3千万円）を国内で受注したことの反動により、100億7千6百万円（前年同期比76.9%）と減少しております。

売上高と営業損益については、上記大型業務を売上計上したことに加え、当連結会計年度は探鉱市場における探査活動の水準が維持され、海外での資源探査装置の販売量を確保することができたことから、円高のマイナス影響はありましたが、売上高137億1千5百万円（同138.3%）、営業利益13億2千7百万円（同162.2%）となり、事業全体で増収増益となりました。

なお、新規分野として取り組んでいるセキュリティー分野については、開発の遅れ等により業績貢献できておりません。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

売上高は、日本374億3千2百万円（前年同期比110.1%）、北米64億3千6百万円（同97.6%）、その他の地域27億8千3百万円（同129.4%）となりました。

営業利益は、日本12億5千4百万円（同99.9%）、北米4億8千2百万円（同78.1%）、その他の地域2億7千6百万円（同202.5%）となりました。

調査事業を主体とする日本国内は、競争激化による収益性の悪化を、大型地震防災関連業務の売上計上と補い、増収となりましたが、営業利益はほぼ前連結会計年度の水準となりました。計測機器事業を主体とする北米事業は、資源探査装置の販売を前連結会計年度の水準で確保することができましたが、円高のマイナス影響もあり減収減益となりました。

その他の地域では、トルコ共和国イスタンブール市第二次地震被害予測業務の進行基準による売上計上などにより、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産や自己株式の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益や未成調査支出金が減少したこと等資金の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ15億2千7百万円増加（前年同期は2億5百万円の資金減）し、当連結会計年度末の資金残高は182億4千8百万円（前年同期比109.1%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39億4千9百万円（前年同期比386.5%）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益22億5千9百万円（同79.0%）や未成調査支出金の減少による収入11億8千7百万円（前年同期は8千9百万円の資金減）等の資金の増加要因があった一方で、営業負債の減少による支出5億8百万円（前年同期は5億5千5百万円の資金増）や法人税等の支払額8億2千万円（前年同期比84.1%）等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億2千4百万円（前年同期は1億7千5百万円の資金増）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出8億9千2百万円（前年同期比173.8%）や連結子会社株式の取得による支出3億3千3百万円（前年同期は該当なし）等の資金の減少要因があった一方で、有価証券の売却による収入等の資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16億2千1百万円（前年同期比123.7%）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出9億2千8百万円（同98.8%）や親会社による配当金の支払額3億8千8百万円（同89.3%）があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（%）	77.5	81.3	80.5	80.5	81.0
時価ベースの自己資本比率（%）	42.3	56.7	53.3	53.5	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	32.0	-	37.9	19.0	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.1	-	43.2	108.9	354.1

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成17年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
調査事業(百万円)	32,936	100.3
計測機器事業(百万円)	13,715	138.3
合計(百万円)	46,652	109.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
調査事業	27,779	77.2	16,838	76.6
計測機器事業	10,076	76.9	2,646	42.1
合計	37,855	77.1	19,485	68.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
調査事業(百万円)	32,936	100.3
計測機器事業(百万円)	13,715	138.3
合計(百万円)	46,652	109.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	6,621	15.5	7,766	16.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

2008年後半以降、米欧発の金融危機の影響から世界的な株式市場の低迷、急激な円高の進行、雇用情勢の悪化などにより、企業収益などは極めて厳しい状況で推移しております。また、当社グループを取り巻く社会・営業環境は、予想以上に速く質的にも大きく変化し、先の見通せない状況となっております。

当社グループの国内事業における現状の問題は、公共事業（公的発注機関）の契約方式等の変化と競争激化による売上高の減少と収益性の低下と考えております。また、民間市場の新規開拓についても、公共事業市場の不振を補うまでに至っておりません。これらの問題に対する経営的課題は、次のとおりと考えております。

- ・国内事業の主力市場である公共事業市場でシェアを拡大することにより、高度な技術の研鑽を続けるとともに業績の回復を図ること。
- ・民間市場においては、公共事業市場で培った技術の新たな活用先を求め、コア事業に関連する多彩な事業を模索しつつ、新たな市場を創出して収益率の高い事業活動を展開していくこと。

このような混沌とした現状の社会環境・情勢の中で今後の経営計画を策定するためには、今後の当社グループが目指すべき方向を改めて明確にする必要があり、2007年に策定した「応用地質グループビジョン」を再編集することで経営戦略を見直し、「応用地質グループ長期経営ビジョン（OYO2020）」を改めて策定しております。

このビジョンでは、短期的な事業展開の基本方針を明確にしており、国内事業については、公共事業市場を対象に、「選択と集中」の考え方で、河川分野・地盤環境分野・地震防災分野に注力し、民間市場については、「拡散・分散」の考え方で、当社グループの知的、技術的資源の新たな適用場所を探るマーケティング活動を推進することにしております。海外事業については、グループとして共同マーケティングや技術の共有化を進め、コア技術での優位性を維持するための開発投資を強化することにしております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 官公庁への高い受注依存に関するリスク

当社グループの7割前後の売上を占める国内における調査事業は公共事業市場を主体としており、国及び地方公共団体等が主要顧客です。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動に関するリスク

当社グループの3割前後の売上を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため、為替変動により決算数値に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査事業並びに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 知的財産等の損害賠償請求に関するリスク

調査事業並びに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権などの損害賠償を提訴される可能性があります。

##### (5) ITシステムのセキュリティー管理に関するリスク

当社グループの各企業はITシステムを活用した業務処理並びに情報管理を行っていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 法的規制に関するリスク

当社グループは商法、会社法、金融商品取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 保有資産の価格変動に関するリスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上しておりますが、地価の一層の大きな下落等があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、地盤に関わるさまざまな問題・リスクに対して最適なソリューションを提供するための技術及び製品の研究開発活動を進めております。研究開発の実施にあたっては、当社技術本部、機器事業本部および東京本社技術センターが中心となり、各事業所およびグループ企業との連携のもとに行っております。

また、効率的な研究開発の推進、外部機関の優れた技術の活用などを図る観点から、独立行政法人や大学あるいは民間企業との共同研究も積極的に進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、11億4千2百万円であり、主な研究開発内容は次のとおりであります。

### ・調査事業

調査事業に関わる研究開発は道路、河川・生態、地盤環境、地震防災分野における事業を推進するための「評価、検討、解析」技術の強化、国土マネージメントに関わる新規市場開拓のための維持管理技術の整備を行うことに重点をおいております。これらを強化、整備するためには調査・計測機器の開発とソリューション技術の開発を一体となって推進する必要があり、海外子会社も含めた計測機器事業部門と連携を取って研究開発を進めております。

#### (1) 道路分野

公共投資が縮減される状況下で道路の安全確保のための斜面防災、トンネル等の維持管理に関わる課題を解決していくことを研究開発の主な目的としております。トンネルや斜面对策工の劣化箇所を診断し、これらを適切に維持管理し、道路の安全を確保することが国、自治体、道路管理者の大きな課題であり、このような課題に対応するため、当社では必要な計測技術、物理探査技術、モニタリング技術などの要素技術と得られたデータを空間情報としてデータベース化する技術、および解釈・評価を行うためのソリューション技術の開発を推進しております。

具体的には、限られた予算内で斜面保全対策の優先順位を合理的に決めるためのアセットマネージメントシステムの構築や簡易非破壊検査手法による効率的な診断技術、および岩盤崩壊の危険性を遠方の安全な場所から監視するモニタリングシステムや落石を検知する安価なシステムの開発を推進しております。

#### (2) 河川・生態分野

台風や豪雨に起因する水害の発生から、河川堤防の信頼性、安全性を確保するとともに、近年増加している局地的豪雨による災害を事前に検知し、住民の安全を確保することが課題となっております。

当社ではこのような課題に対応するため、堤防の安全性の維持を図る上で必要となる弱点箇所を抽出する物理探査技術や簡易調査手法の開発、河川の水位を効率的に監視し、リアルタイムで警告を配信するシステムの開発を行っております。また、福島県の三春町にあります応用生態工学研究所ではダム湛水後の生態調査、気象観測のデータ蓄積、さらに遺伝子技術を用いた植生の最適な移植技術の開発を行っております。これらの成果は河川・流域の健全な水循環・物質循環による良好な水環境および生態環境を創出する河川流域圏の国土マネージメントの事業支援に資することを目的としております。

#### (3) 地盤環境分野

この分野では、地盤内の土壤汚染や水質汚濁など、現状把握から浄化工事までの一連の技術を整備していくことを研究開発の主な目的として、分析技術、計測技術、解析技術、浄化工法の開発を推進しております。当社では浄化工法の一つでありますバイオ浄化市場への展開として、より広い範囲の地盤条件に適用可能な新たな浄化剤の開発に取り組んでおります。

エヌエス環境株式会社では、研究開発活動による技術競争力強化のため、計量分析に関する中央研究所を設備し、分析技術をリードする人材の輩出や開発技術による技術競争力強化を進めております。

#### (4) 地震防災分野

この分野では、日本全国の主要想定地震に関する地震動予測解析や津波被害予測を広域的に幅広く取り組んでおります。その中で得られた高度予測技術は中央官庁をはじめ、各自治体の地域防災事業へのソリューション技術として普及させております。海外でも、イスタンブールの地震ハザードマップ作成業務等を実施し、世界的にも実績を得ております。

また、当社では宅地造成の耐震化を図る上で重要な地盤の状況を把握するための調査手法として、表面波探査技術をベースとした調査技術を開発してまいりました。これらの調査技術を河川堤防、斜面・盛土等の用途にも適用できるように研究開発を実施しております。このうち、河川堤防に関しましては、大規模地震に対処するために平成19年に策定された「河川構造物の耐震性能照査指針（案）」に対応すべく、性能設計を考える上で重要な液状化に関する調査手法、および地盤条件に応じた最適な解析手法の開発を行っております。

この地震防災分野においては、当連結会計年度で国発注の地震観測網の地震計設置業務が完成し、発注者より大きな評価を頂きました。グループ全体のハード、ソフトの連携により、今後BCP、緊急地震速報システム等の社会性の高い市場展開が期待されるところです。



## ・計測機器事業

### < 国内の計測機器事業における研究開発 >

地盤構造や地盤強度を評価するために必要な地盤物性の分布を可視化する物理探査機器では、前連結会計年度から開発を進めておりました電気探査装置「McOHMプロファイラー4」の新モデルの開発が終了しました。

また、地下の地震波速度分布を調べる地震探査装置「McSEIS-SX」には、海外で要望の強いアップホール式速度測定機能を追加しております。加えて、コンクリート構造物内の配筋や配管を調べる、米国子会社GSSI社製地下レーダー装置「ストラクチャースキャン」のデータを処理し、国内市場に適した形の調査報告書を作成するデータ処理ソフト「GPRアシストSS」の開発を行いました。これらは、既に販売を開始しております。

当連結会計年度においては、今後の物理探査機器に共通に使用されるプラットフォームの開発を行い、このプラットフォームを用いた新しい検層機装置や、電気探査装置の開発に着手しております。

自然災害や地球環境を自動監視するモニタリング機器では、携帯電話回線を利用して遠隔からモニタリングする「i-SENSOR」シリーズを、第三世代のポケット通信に対応できるようにしました。また、調査地を効率的かつ経済的に監視できるネットワーク対応型の新しい製品シリーズの開発に着手しております。

応用地震計測株式会社では、次世代を見据えた拡張性の高い震度計の開発に取り組んでおり、当連結会計年度ではその基盤となる技術の開発を行いました。これを利用することにより、高分解能で信頼性が高いなど優れた性能を保ちながらコストを抑えたパフォーマンスの高い震度計の開発を行い、これをベースにしてネットワーク用震度計「N-Seis」を開発しました。今後は、オンサイト警報機能など各種機能を付加させたラインアップの強化を考えております。

応用計測サービス株式会社では、ボーリング孔を用いて地下水が流動している地層を検出する地下水検層装置を開発いたしました。本装置は120極の電極を用いて30mの深度区間を自動的に高精度に調べることができます。当連結会計年度よりレンタルを開始しております。

### < 海外子会社の計測機器事業における研究開発 >

#### (1) 地震観測・監視装置

KINEMATRICS, INC. (米国) は、地震観測機器の専門メーカーとして、地震計や地震観測システムの開発・製造・販売を行っております。当連結会計年度においては、高精度ディジタイザ「Q330」の姉妹機として、USBメモリにデータを保存する機能を追加した「Q330S」を開発し、販売を開始しました。また、新しい地震観測装置「ロック」シリーズの充実を図るため、センサを内蔵可能な「バサルト」の開発に着手するとともに、ロックシリーズの機能を充実させるために、周辺装置の開発に取り組んでおります。

#### (2) 物理探査装置

GEOMETRICS, INC. (米国) は、弾性波探査装置、磁気探査装置、及び電磁探査装置の開発・製造・販売を行っております。当連結会計年度では、新型磁気探査装置のプラットフォームの開発に着手しております。また、資源探査等の需要拡大に対応するため、電磁法探査装置「新型ストラタジェム」を開発中です。

GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. (米国) は、地下レーダー装置において世界トップの市場シェアを持っております。当連結会計年度では、コンクリート構造物の検査やメンテナンスに適した小型・軽量・高分解能な2GHzパームアンテナを開発しました。アンテナサイズの小型化により、壁際や配管の後ろなど、従来測定できなかった狭い場所で測定が行えるようになることから、コンクリート検査市場での更なるシェア拡大を目指します。

ROBERTSON GEOLOGGING LIMITED. (英国) では、検層装置の開発・製造・販売を行っております。当連結会計年度においては、石油・ガス等の資源調査におけるニーズ拡大を受けて、大深度・小孔径ボーリング孔に適用可能な検層装置の充実を図りました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営陣は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的だと考えられる様々な要因に基づき、損益または資産の状況に影響を与える見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の概要は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

#### 売上高

売上高は、466億5千2百万円（前年同期比109.1%）と前連結会計年度に比べ39億8百万円増加いたしました。事業の種類別セグメントの売上高の特徴を概説すると、調査事業はイスタンブール市地震被害予測業務（第二次業務）の進行基準による売上計上などがあり、329億3千6百万円で前年同期とほぼ同じ水準となりました。計測機器事業は、大型の国内の地震観測網の更新業務（38億3千万円）を売上計上出来たことと、エネルギー・資源市場において、探査装置の販売が当連結会計年度までは堅調に推移したことから、137億1千5百万円で前年同期と比べ37億9千8百万円の増加となりました。

#### 売上総利益

売上総利益は、135億1千6百万円（前年同期比100.9%）で、前連結会計年度から僅かに増加しました。調査事業では、原価率の高い上記イスタンブール市地震被害予測業務が売上に計上され、競争激化に伴う受注単価の低下により、売上原価率が71.9%（前年同期は70.1%）と悪化し、売上総利益は、92億4千万円（前年同期比94.1%）と5億7千8百万円の減少となりました。計測機器事業は、原価率が高い業務ではありましたが、国内の地震計観測網を更新する大型業務（38億3千万円）を売上計上したことと、エネルギー・資源市場へ投入している探査装置等の販売が当連結会計年度までは堅調であったことから、売上総利益は、42億7千6百万円で6億9千5百万円の増加となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、114億9千3百万円で前連結会計年度に比べ1億6百万円増加いたしました。売上高が前年同期比で9.1%増加したことにより、売上高に対しては24.6%（前年同期は26.6%）と抑制しました。この結果、営業利益は20億2千3百万円と前連結会計年度に比べ9百万円増加し、営業利益率は4.3%（前年同期は4.7%）となりました。

#### 営業外損益、経常利益

営業外損益については、OYO GEOSPACE CORPORATIONの利益が、前年同期比で約60%の減益であったため、他の持分法適用会社の業績は好調に推移しましたが、持分法による投資利益全体として、1億2千5百万円減少しました。さらに受取利息や保険・配当金の減少、為替差損もあり、営業外損益は、前連結会計年度に比べ3億6百万円減少し、8億円の利益となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億9千6百万円減少し、28億2千4百万円となりました。

#### 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、当連結会計年度において、特別損失として投資有価証券の評価損を5億5千万円（前年同期は2億円）計上し、さらに投資有価証券の売却損が4千5百万円あったことから、特別利益として前連結会計年度に発生した応用地質(株)本体の過年度人件費の精算に伴う差額を5千万円計上したものの、前連結会計年度に比べ3億3百万円悪化し、5億6千4百万円の損失となりました。この結果、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度に比べ5億9千9百万円減少し、22億5千9百万円となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）、少数株主利益、当期純利益

当連結会計年度における税金費用は11億8千2百万円と、前連結会計年度に比べ1億3千3百万円の増加となりました。これは、繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額が5億6千万円と前連結会計年度に比べ4億2千1百万円増加したためであります。また、少数株主利益は、前連結会計年度に比べ4千5百万円減少し、6千2百万円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億8千8百万円減少し、10億1千4百万円となりました。

### （3）財政状態の分析

#### 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億3千7百万円減少し、654億5千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億7千6百万円減少し、375億1千9百万円となりました。これは主として、当社の調査事業において、当連結会計年度の後半（9月以降）に拡大した景気悪化の影響を受け、受注残高が連結ベースで前年同期比76.6%と大きく減少したことで、未成調査支出金が前連結会計年度末に比べ11億8千7百万円減少し、55億8千7百万円となり、また当社が前連結会計年度に受注した国内の地震計観測網を更新する大型業務（38億3千万円）が当連結会計年度において完成したことで、その他のたな卸資産が前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円減少し、25億9千8百万円となったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億6千万円減少し、279億3千7百万円となりました。これは主として、当社が株式の持ち合いなどの目的で保有する投資有価証券が時価の下落などにより前連結会計年度末に比べ16億3千9百万円減少し、91億8百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億5千5百万円減少し、112億1千5百万円となりました。これは主として、当社において退職給付引当金が前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円減少し、また連結グループ全体でも4億4百万円減少し、28億4千9百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億8千2百万円減少し、542億4千万円となりました。これは主として、当期純利益を10億1千4百万円計上したこと、継続的な自社株買いにより自己株式が前連結会計年度末に比べ8億9千8百万円増加し、49億2千1百万円となったこと、及び急激な円高の進行により為替換算調整勘定が前連結会計年度末に比べ10億2千7百万円増加し、19億3千5百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.0%、1株当たり純資産額は1,914円25銭となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### （4）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、更なる収益力の増強を目指す中で、既存市場のシェアを更に拡大するとともに新規市場を開拓することを課題と認識し、平成19年から始まる新中期経営計画を策定し、基本方針、基本戦略ならびに数値目標を以下のとおり掲げ、取り組んでまいりました。

《基本方針》

「グループの総合化」と「グループ各社の専門化 - 専門性の明確化 - 」

《基本戦略》

民間市場の拡大・開拓  
グループ内知的資源の活用体制整備  
事業拡大に向けた多面的な取組み（アライアンス、M & A）  
グループ統轄組織の充実  
研究開発の活性化

《数値目標》

新中期経営計画最終年の平成21（2009）年における業務目標（連結ベースで設定）

連結売上高 440億円  
連結営業利益 22億円（営業利益率5%）  
連結経常利益 30億円（経常利益率7%）

当連結会計年度において、急激な社会環境の変化などを踏まえ上記業務目標については次のように修正いたしました。

連結売上高 390億円  
連結営業利益 10.2億円（営業利益率2.6%）  
連結経常利益 14.3億円（経常利益率3.7%）

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

2008年後半以降の世界経済は、株式市場の低迷、円高、企業収益悪化などは極めて厳しい状況で推移し、当社グループを取り巻く社会・営業環境は、予想以上に速く質的にも大きく変化し、先の見通せない状況となっています。このような混沌とした現状の社会環境の中で、次期の経営計画を策定するためには、今後の当社グループが目指すべき方向を改めて明確にする必要があると考え、2007年に策定した「応用地質グループビジョン」を再編集することで、経営戦略の見直しを行い、「応用地質グループ長期経営ビジョン（OYO2020）」を改めて策定いたしました。

この長期経営ビジョンでは、当社グループが2020年に向けて目指すべきビジョンとビジョン達成のための基本戦略、ならびに事業展開の基本方針を整理しました。

「応用地質グループ長期経営ビジョン（OYO2020）」の骨子

）果たすべき役割

世界が取り組むべき主要テーマを「持続可能な社会の構築」を捉え、このテーマに対して当社グループが貢献すべき主要課題は、以下の4項目と考えています。

- ・安全と安心の確保
- ・環境問題への対応
- ・エネルギー・資源問題への対応
- ・豊かな暮らしを支える公共インフラ等への対応

）ビジョン（2020年に向けて目指すべき方向）

当社グループが目指す将来像（企業イメージ）は、社会科学的な視点も備えた新たな価値や政策等を発信・提言できる地球科学系シンクタンク機能を内部に持つ「地球科学に関わるグローバルな総合専門企業グループ」とします。

）基本戦略

OYOグループビジョンを達成するための基本戦略を、「ブランド戦略」と「KIPS技術戦略」とします。

・ブランド戦略

当社グループが、高収益企業として成長するために、グループが提供するサービス・商品の代価を、従来の積上げ方式ではなく、顧客から見た付加価値で評価される事業展開を進めます。つまり、「ブランド戦略」では、顧客の信頼、安心、期待に応え、高付加価値サービスを提供することで、収益力を上げ、業績向上を図ります。

・KIPS技術戦略

「KIPS技術戦略」は、以下の4つの基盤技術を保持し、それらが単独あるいは相互に関連して、当社グループの最大の強みとして発揮すること、と考えています。なお、「KIPS技術戦略」とは、4つの基盤技術の頭文字を並べて呼称したものです。

過去から学ぶ：知識（Knowledge）・・・・・・ これまで蓄積した技術データや知見のデータベース構築

現在を知る：調査（Investigation）・・・・・・ 調査技術、モニタリング技術  
将来を予測する：予測（Prediction）・・・・・・ モデリング技術、シミュレーション技術  
解決策を提案する：解決策（Solution）・・・・・・ コンサルタント力、評価技術（工学、社会、経済）  
）ロードマップ

2020年までのロードマップを、次の4期に区分して改革を進めます。

- 第1期：準備計画段階、事業分野の長期事業計画策定、2009年スタート
- 第2期：試行段階、要素技術の強化と不足するリソースの入手、2013年まで
- 第3期：施策展開段階、グループ組織再編、2017年まで
- 第4期：改革の成果を上げ大きく飛躍する段階、成果の実現、2020年まで

）事業展開

今後の事業展開は、「ブランド戦略」と「KIPS技術戦略」を基に、以下の基本方針で取組みます。

・国内事業

国内の調査事業ならびに計測機器事業は、対象とすべき事業を見据えた技術戦略と事業戦略を、専門組織を創設して構築し、「官公庁を主体とした公共事業市場におけるシェアの拡大」、「業際分野を対象とする新市場の創出・開拓」を推進します。

短期的な事業展開としては、公共事業市場を対象に、「選択と集中」の考え方で、河川分野、地盤環境分野、地震防災分野に注力します。民間市場については、「拡散・分散」の考え方で、当社グループの知的、技術的資源の新たな適用場所を探るマーケティング活動を推進します。

・海外事業

海外の調査事業は、急激な経済発展を実現した新興国を対象として、表面化している環境問題や防災問題を中心とした事業に前向きに取り組むことを基本とします。また、カウンターパートとの信頼関係、信頼できる地元企業との協力・提携関係を築き、長期的な事業展開の基盤を固めることを推進します。

機器事業は、業界トップランクの地震計、磁力計、レーダー等のセンサー技術をコア技術と位置付け、オンリーワン企業の差別化技術として強化し、グローバル化した世界市場で競争優位を確立し、高収益を維持する。また、M&Aや他社とのアライアンスを進め、既存市場の拡大や新規市場の開拓を図ります。

短期的な事業展開としては、グループとして共同マーケティングや技術の共有化を進め、コア技術での優位性を維持するための開発投資を強化します。

また、今後も当社グループが持続的に発展するために、事業及び収益の拡大に加えて、引き続きコンプライアンス経営の強化に積極的に取り組む所存です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質が高く多面的で高度なサービスを提供するため、当連結会計年度において以下のような設備投資を実施致しました。

（調査事業）

当社において主なものとして、弾性波探査解析用機器をはじめとする地質調査用機械装置に1億円、調査業務用ソフトウェアの取得に5千6百万円の投資を実施しております。

（計測機器事業）

主なものとして、在外の連結子会社において生産用設備をはじめとする機械装置に1億2千2百万円の投資を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	全社統轄業務	統轄業務施設	4	4	-	5	13	69 (10)
東京本社 (さいたま市北区)	調査事業	調査用設備	506	48	355 (2,054)	2	912	112 (23)
つくばオフィス (茨城県つくば市)	調査事業及び計測機器事業	調査研究業務施設及び計測機器製造用設備	1,353	35	1,664 (62,065)	11	3,066	164 (84)
コアラポ (さいたま市北区)	調査事業	試験研究業務施設	872	70	221 (1,574)	1	1,166	31 (13)
新潟支店 (新潟市東区)	調査事業	調査用設備	532	0	158 (2,049)	3	695	17 (12)
中部支社 (名古屋市守山区)	調査事業	調査用設備	347	5	130 (1,474)	0	484	82 (21)
四国支社 (愛媛県松山市)	調査事業	調査用設備	67	0	76 (638)	0	145	60 (7)
九州支社 (福岡市南区)	調査事業	調査用設備	101	3	253 (2,484)	0	358	105 (40)

(注) 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エヌエス環境株式 会社	青森支店 (青森県青森 市)	調査事業	調査用設備	60	2	199 (1,895)	13	276	46

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
KINEMATRICS, INC.	本社 (アメリカ カリフォルニ ア)	計測機器事業	本社は屋及 び工場	156	39	113 (4,200)	1	312	58

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しており、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	32,082,573	32,082,573	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
 平成15年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	4,014	3,964
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	401,400	396,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 834	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 834 資本組入額 417	同左
新株予約権の行使の条件	2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役であることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年、雇用契約に定める雇用期間の満了による退職、又は会社都合による退職については、権利行使期間を限度として、権利行使開始日又は退任もしくは退職のいずれか遅い日から1年間に限り、権利行使を認める。



新株予約権の割当を受けた者が在任中または在職中に死亡した場合は、相続人のうち下記 に規定する新株予約権付与契約書に定める1名に対して、権利行使開始日又は死亡した日のいずれか遅い日から1年間に限り、当該契約書に定める権利行使を認める。

新株予約権の担保設定その他の一切の処分は認めない。

その他の条件は、平成15年3月27日開催の当社定時株主総会決議及び平成15年10月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定める。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成9年2月20日	2,916,597	32,082,573	-	16,174	-	15,905

(注) 1株を1.1株に株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	24	128	73	5	8,299	8,558	-
所有株式数(単元)	-	54,891	2,321	57,313	30,747	40	174,434	319,746	107,973
所有株式数の割合(%)	-	17.11	0.72	17.87	9.58	0.01	54.71	100	-

(注) 1. 自己株式4,384,040株は、「個人その他」に43,840単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ8単元及び42株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	4,384	13.66
深田 淳夫	東京都小金井市	3,012	9.39
財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込2丁目13番12号	2,948	9.19
応用地質従業員持株会	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,242	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,036	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	854	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	809	2.52
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	800	2.49
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	642	2.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	527	1.64
計	-	16,257	50.67

- (注) 1. 深田 淳夫は発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10%未満ではありますが、総株主の議決権の数に対する割合は10%を超えるため、主要株主であります。
2. 財団法人深田地質研究所は発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10%未満ではありますが、総株主の議決権の数に対する割合は10%を超えるため、主要株主であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、752千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分286千株、年金信託設定分466千株となっております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、784千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分696千株、年金信託設定分87千株となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,590,600	275,906	-
単元未満株式	普通株式 107,973	-	-
発行済株式総数	32,082,573	-	-
総株主の議決権	-	275,906	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数8個)及びストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、基準日において名義書換未了により当社名義となっている株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	4,384,000	-	4,384,000	13.66
計	-	4,384,000	-	4,384,000	13.66

(注) 上記のほかストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、基準日において名義書換未了により当社名義となっている株式が1,400株(議決権の個数14個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成15年3月27日の定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに子会社の取締役に對して特に有利な条件を持って新株予約権を発行することを、平成15年3月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10 当社の従業員(執行役員) 18 当社の従業員(一般) 1,134 当社子会社の取締役(完全子会社) 12 当社子会社の取締役(非完全子会社) 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月15日～平成20年6月13日 及び 平成20年8月15日～平成20年12月12日)	500,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	554,852,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	195,147,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	26.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	26.0

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月16日～平成20年12月12日)	500,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	327,200	370,255,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	172,800	329,744,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.6	47.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	34.6	47.1

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月13日～平成21年12月11日)	500,000	650,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	121,800	121,249,100
提出日現在の未行使割合(%)	75.6	81.3

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,789	3,281,357
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	195	197,528
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(ストックオプションの権利行使)	25,700	28,837,610	5,000	5,606,550
(単元未満株式の売渡)	830	931,697	-	-
保有自己株式数	4,384,040	-	4,501,035	-

### 3【配当政策】

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んできました。利益配分につきましては、安定した配当を継続していくことを基本に、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保金の確保に努めることを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に従い、1株当たり12円50銭の配当（うち中間配当6円25銭）を実施することに致しました。この結果、当事業年度の配当性向は568.2%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できるよう財務体質及び経営基盤の強化を図り、事業の拡大のため有効な投資を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年8月14日 取締役会決議	175	6.25
平成21年3月26日 定時株主総会決議	173	6.25

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	1,225	1,380	1,775	1,650	1,415
最低（円）	705	1,005	1,120	1,243	928

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,301	1,280	1,282	1,169	1,169	1,199
最低（円）	1,158	1,125	1,076	928	1,033	1,057

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		間宮 清	昭和21年12月3日生	昭和47年4月 当社入社 昭和62年9月 技術本部河川水文部長 平成2年4月 技術本部河川部長 平成10年4月 技術本部副本部長 平成11年4月 東京支社副支社長 平成12年3月 執行役員 平成13年4月 営業本部長代理 平成15年2月 技術本部副本部長兼技術本部企画室長 平成15年3月 当社取締役 平成15年4月 技術本部長 平成16年3月 当社取締役副社長 平成16年10月 業務統轄本部長 平成17年1月 営業本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長兼COO 平成21年3月 当社取締役会長(現任)	1年 1	17
取締役社長 (代表取締役)		成田 賢	昭和28年11月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成11年4月 関東支社長 平成13年10月 東北支社長代理 平成14年1月 東北支社長 平成14年3月 執行役員 平成16年3月 当社取締役 平成16年4月 常務執行役員 平成17年1月 業務統轄本部長 平成17年4月 専務執行役員 平成17年9月 業務統轄本部長兼新規事業企画室長 平成19年3月 当社取締役副社長 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任)	1年 1	8
取締役副社長 (代表取締役)	専務執行役員 東京本社長	岩崎 恒明	昭和25年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 東京事業本部北関東支店長 平成5年4月 東京事業本部北関東事業部長 平成7年4月 東京事業本部東関東事業部長 平成9年4月 人事本部人事部副部長 平成10年4月 人事本部人事部長 平成13年3月 執行役員 平成13年4月 人事本部長 平成15年3月 当社取締役 平成16年4月 常務執行役員 平成17年1月 東北支社長 平成19年4月 専務執行役員兼東京本社長(現任) 平成21年3月 当社代表取締役副社長(現任)	1年 1	9



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		田矢 盛之	昭和18年9月15日生	昭和41年3月 当社入社 昭和56年4月 東京事務所埼玉支店長 昭和61年4月 東京事業本部副本部長 平成2年12月 東北支社長 平成7年4月 技術本部副本部長 平成8年3月 当社取締役 平成8年4月 技術本部長 平成10年3月 当社常務取締役 平成10年4月 営業企画本部長兼GIS事業部長 平成11年4月 東京支社長 平成12年3月 常務執行役員 当社取締役退任 平成13年3月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 営業本部長兼技術本部長 平成14年1月 技術本部長 平成14年4月 経営企画本部長 平成15年3月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社代表取締役会長兼グループC E O 平成21年3月 当社取締役相談役(現任)	1年 1	177
取締役	常務執行役員 コンプライア ンス室長	殿内 啓司	昭和21年9月4日生	昭和46年4月 当社入社 昭和55年4月 浦和研究所地震地理研究室長 昭和62年4月 企画統合室部長 平成7年4月 情報システム部長 平成12年3月 執行役員 平成12年4月 I Tセンター所長 平成16年4月 常務執行役員(現任) 平成16年4月 I T統轄室長兼情報システムセン ター所長 平成16年10月 技術本部長兼情報システムセン ター所長 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成17年4月 技術本部長 平成20年4月 コンプライアンス室長(現任)	1年 1	21
取締役	常務執行役員 関西支社長	平田 啓一	昭和23年11月1日生	昭和48年4月 当社入社 昭和60年5月 関西支社神戸支店長 平成9年4月 札幌支社長 平成12年3月 執行役員 平成15年2月 関西支社長(現任) 平成16年4月 常務執行役員(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	1年 1	107
取締役		兼森 孝	昭和26年9月14日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年4月 OYO Corporation U.S.A. 出向 平成9年4月 海外事業本部経営管理部副本部長 平成10年5月 応用アール・エム・エス株式会社 (現RMS Japan株式会社) 取締役副 社長 平成13年12月 応用アール・エム・エス株式会社 (現RMS Japan株式会社) 代表取締 役社長 平成18年11月 応用アール・エム・エス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	1年 1	13
取締役	常務執行役員 管理本部長兼 経理部長	河野 啓三	昭和25年6月26日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 国際事務部部长 平成16年5月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成17年4月 管理本部副本部長 平成18年4月 常務執行役員(現任) 平成18年4月 管理本部長 平成20年3月 当社取締役(現任) 平成20年4月 管理本部長兼経理部長(現任)	1年 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木 楯夫	昭和18年9月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年1月 東北支社長 平成9年3月 当社取締役 平成12年3月 執行役員 当社取締役退任 平成13年3月 常務執行役員 平成15年3月 当社取締役 平成15年4月 社長室長 平成16年3月 当社取締役退任 平成18年3月 管理本部顧問 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	4年 2	9
常勤監査役		石北 俊彦	昭和27年9月4日生	昭和50年5月 当社入社 平成元年4月 計測技術研究所総務課長 平成4年4月 事務統括本部経理部財務課長 平成10年4月 中部支社総務部長 平成12年2月 事務本部財務部長 平成13年4月 管理本部経理部長 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	3年 3	1
監査役		篠澤 和夫	昭和16年10月18日生	昭和40年4月 第一生命保険相互会社入社 平成4年4月 同社湘南支社長 平成5年3月 合同酒精株式会社常務取締役 平成10年3月 同社専務取締役 平成13年3月 同社常勤監査役 平成16年3月 当社監査役(現任)	4年 2	-
監査役		齋藤 俊二	昭和21年7月13日生	昭和44年3月 株式会社富士銀行入行 平成6年5月 同行青山支店長 平成9年5月 同行本店審議役 平成13年6月 水道機工株式会社取締役 平成17年6月 同社常勤監査役 平成18年6月 同社監査役退任 平成18年11月 ニッコーン株式会社監査役(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	4年 2	-
計						368

- (注) 1 任期は、平成21年3月26日開催の第52回定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
 2 任期は、平成19年3月28日開催の第50回定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
 3 任期は、平成20年3月26日開催の第51回定時株主総会の終結の時から3年間であります。  
 4 監査役篠澤和夫及び齋藤俊二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員を兼務する取締役4名を含め、執行役員は17名であります。  
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	所有株式数 (千株)
関根 攻	昭和17年6月14日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和62年1月 常松・築瀬・関根法律事務所設立 平成2年4月 東京穀物商品取引所 紛争仲介委員、遅延 裁定特別委員(現任) 平成12年1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー 平成15年4月 社団法人経済同友会 幹事(現任) 平成17年4月 財団法人竹中育英会 評議員(現任) 平成18年2月 東京短資株式会社 監査役(現任) 平成20年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問(現任) 平成20年6月 東鉄工業株式会社 社外取締役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、公正性を十分に認識し実践するとともに、厳しい経営環境のもとでの着実な利益の確保と再成長を通して企業価値を継続的に高めることが企業経営の目的と考えております。この目的を達するための経営組織・監督機構を整備し、迅速に必要な施策を実施するコーポレートガバナンスの充実を最重要課題として取り組んでおります。

### (2)会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 取締役会

取締役会は、取締役8名（平成21年3月27日現在）で構成され、3ヶ月に1回以上開催する定時取締役会と必要ある場合に開催する臨時取締役会があり、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。なお、取締役の任期は1年としております。

#### 執行役員会

当社ではコーポレートガバナンスの充実の観点から執行役員制度を導入しており、執行役員会は取締役6名（内4名は執行役員を兼務）と執行役員13名（平成21年3月27日現在）で構成され、業務執行については、取締役会とは別に執行役員会を原則として月1回以上開催し、取締役会の決定した方針に従い、経営全般の問題の協議、重要な業務執行の審議等を行っております。

#### 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。（平成21年3月27日現在）監査役会は月に1回開催されており、監査役は原則として取締役会に全て出席し、取締役の職務執行の適正及び妥当性について経営の監視を行う体制となっております。常勤監査役は随時、本社・事業所の各部署において必要な業務監査を実施しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は部門ごとにリスクの抽出、分析、対応策の検討及び定期的な見直しによりリスク管理を行っており、管理状況を定例の経営会議で審議しております。また、当社グループの役職員が遵守すべき行動規範として「応用地質企業行動指針」を定め、この行動指針に準拠した具体的行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」を定めてコンプライアンス経営の周知徹底を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

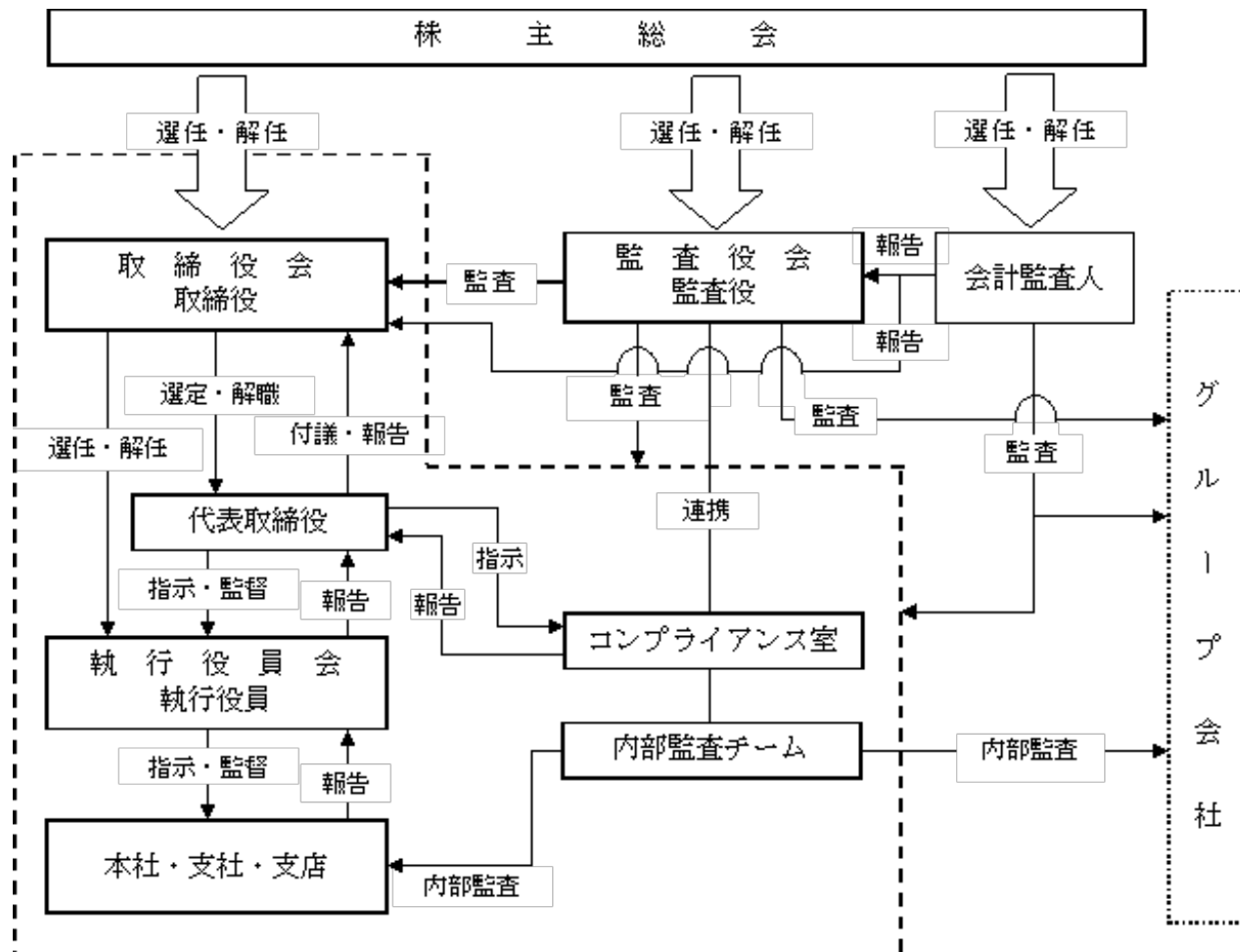
組織としての取り組みでは、コンプライアンス室と本社管理部署による内部監査チーム（8名）が内部監査プログラムに従い監査を実施し、業務処理及び会計処理に関する活動が合法的、合理的に行われているかを検証・評価し改善を行います。

なお、監査役とは監査計画、監査結果について定期的に情報交換や意見交換を行っているほか、会計士監査の一部に監査役が立合うなどの相互連携をしております。

#### 内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月12日の取締役会において内部統制基本方針を決議し、リスク管理体制の強化、コンプライアンス経営の徹底及び当社グループ経営体制の強化等に取り組んでおります。なお、内部統制基本方針は、社会の変化に対応して見直しを行っております。

当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは次の図のとおりであります。



会計監査の状況

当社の会計監査人である新日本監査法人は、平成20年7月1日付けで、有限責任監査法人に移行したことにより、新日本有限責任監査法人となっております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 布施木 孝叔

指定有限責任社員 業務執行社員 和田 慎二

継続監査年数はいずれも7年以内のため、記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等6名、その他3名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

(3)役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりです。

区分	報酬	
取締役	9名	178百万円
監査役	5名	28百万円
(うち社外監査役)	(2名)	(5百万円)

(4)監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対する報酬額は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	45百万円
上記以外の業務に係る報酬	7百万円

(5)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7)株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した、より機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び第51期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び第52期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			15,000		16,135	
受取手形及び売掛金	3		2,107		2,245	
調査未収金			6,508		6,057	
有価証券			3,798		4,105	
未成調査支出金			6,775		5,587	
その他のたな卸資産			2,932		2,598	
繰延税金資産			609		336	
その他			1,112		493	
貸倒引当金			49		41	
流動資産合計			38,796	57.0	37,519	57.3
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	2	12,759		13,546		
減価償却累計額		7,164	5,595	7,716	5,830	
機械装置及び運搬具		5,570		5,540		
減価償却累計額		4,813	756	4,818	721	
工具器具及び備品		1,700		1,700		
減価償却累計額		1,434	266	1,478	221	
土地	2.4		6,697		7,108	
建設仮勘定			9		316	
有形固定資産合計			13,325	19.6	14,199	21.7
2 無形固定資産						
ソフトウェア			201		241	
のれん			441		172	
その他			109		102	
無形固定資産合計			752	1.1	515	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1		10,747		9,108
長期貸付金			18		13
投資不動産		534		534	
減価償却累計額		61	472	80	453
繰延税金資産			827		1,002
その他			3,222		2,698
貸倒引当金			67		53
投資その他の資産合計			15,220	22.3	13,222
固定資産合計			29,298	43.0	27,937
資産合計			68,094	100.0	65,456
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金			559		593
調査未払金			1,699		1,729
短期借入金	2		185		162
未払法人税等			329		253
未成調査受入金			1,168		1,098
賞与引当金			318		332
受注損失引当金			4		7
その他			3,052		2,521
流動負債合計			7,318	10.7	6,698
固定負債					
長期借入金	2		8		0
退職給付引当金			3,254		2,849
繰延税金負債			605		746
再評価に係る繰延税金 負債	4		706		704
その他			177		216
固定負債合計			4,752	7.0	4,517
負債合計			12,071	17.7	11,215



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		16,174	23.8	16,174	24.7
2 資本剰余金		16,523	24.3	16,523	25.2
3 利益剰余金		29,282	43.0	29,904	45.7
4 自己株式		4,023	6.0	4,921	7.5
株主資本合計		57,956	85.1	57,680	88.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		456	0.7	58	0.1
2 繰延ヘッジ損益		-	-	2	0.0
3 土地再評価差額金	4	2,658	3.9	2,662	4.1
4 為替換算調整勘定		908	1.3	1,935	2.9
評価・換算差額等合計		3,110	4.5	4,658	7.1
少数株主持分		1,176	1.7	1,218	1.9
純資産合計		56,023	82.3	54,240	82.9
負債純資産合計		68,094	100.0	65,456	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	4		42,744	100.0		46,652	100.0	
売上原価			29,343	68.6		33,135	71.0	
売上総利益			13,400	31.4		13,516	29.0	
販売費及び一般管理費	4							
役員報酬		651			682			
給料手当		4,419			4,371			
賞与引当金繰入額		113			115			
法定福利費		655			653			
退職給付費用		145			112			
旅費・交通費		569			575			
地代家賃・賃借料		569			565			
研究開発費		1,096			1,142			
減価償却費		269			259			
のれん償却額		49			49			
貸倒引当金繰入額		8			25			
その他		2,838	11,386	26.7	2,939	11,493	24.7	
営業利益				2,013	4.7		2,023	4.3
営業外収益								
受取利息		271			218			
受取配当金	99			95				
為替差益	40			-				
持分法による投資利益	550			425				
保険・配当金収入	89			47				
賃貸用不動産収入	40			61				
その他	126	1,218	2.9	75	924	2.0		
営業外費用								
支払利息	9			11				
為替差損	-			42				
賃貸用不動産原価	29			22				
投資事業組合投資損失	12			2				
株式オプション評価損	32			32				
その他	27	111	0.3	13	123	0.2		
経常利益			3,120	7.3		2,824	6.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産売却益	1	0		2	
投資有価証券売却益		94		22	
持分変動益		136		-	
貸倒引当金戻入益		10		6	
過年度人件費精算差額		-		50	
その他		0	241	-	82
特別損失					
固定資産売却損	2	0		2	
固定資産除却損	3	12		11	
投資有価証券売却損		-		45	
投資有価証券評価損		200		550	
過年度人件費	5	254		-	
その他		35	502	37	647
税金等調整前当期純利益			2,859		2,259
法人税、住民税及び事業税		909		621	
法人税等調整額		139	1,049	560	1,182
少数株主利益			107		62
当期純利益			1,702		1,014

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（百万円）	16,174	16,523	28,043	3,207	57,534
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			290		290
剰余金の配当（中間配当額）			144		144
当期純利益			1,702		1,702
自己株式の取得				939	939
自己株式の処分			28	123	94
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	1,238	816	422
平成19年12月31日 残高（百万円）	16,174	16,523	29,282	4,023	57,956

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高（百万円）	792	2,658	781	2,647	1,089	55,977
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						290
剰余金の配当（中間配当額）						144
当期純利益						1,702
自己株式の取得						939
自己株式の処分						94
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	335	-	127	462	86	376
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	335	-	127	462	86	46
平成19年12月31日 残高（百万円）	456	2,658	908	3,110	1,176	56,023

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（百万円）	16,174	16,523	29,282	4,023	57,956
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			213		213
剰余金の配当（中間配当額）			175		175
当期純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				928	928
自己株式の処分			7	29	22
土地再評価差額金取崩額			3		3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	622	898	276
平成20年12月31日 残高（百万円）	16,174	16,523	29,904	4,921	57,680

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高(百万円)	456	-	2,658	908	3,110	1,176	56,023
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							213
剰余金の配当(中間配当額)							175
当期純利益							1,014
自己株式の取得							928
自己株式の処分							22
土地再評価差額金取崩額							3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	514	2	3	1,027	1,548	41	1,506
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	514	2	3	1,027	1,548	41	1,782
平成20年12月31日 残高(百万円)	58	2	2,662	1,935	4,658	1,218	54,240

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,859	2,259
減価償却費		785	829
のれん償却額		49	49
持分法による投資利益		550	425
投資有価証券評価損		200	550
退職給付引当金の減少額		368	448
賞与引当金の増加額		26	14
受取利息及び受取配当金		370	314
支払利息		9	11
社債償還損益		2	-
株式オプション評価損益		32	32
長期前払費用の除却		2	-
有形固定資産売却損益		0	0
有形固定資産除却損		9	10
投資有価証券売却損益		88	22
持分変動益		136	-
売上債権の減少額(増加額)		135	161
未成調査受入金の減少額		94	70
たな卸資産の減少額(増加額)		421	139
営業資産の減少額(増加額)		360	851
仕入債務の増加額(減少額)		81	99
営業負債の増加額(減少額)		555	508
未成調査支出金の減少額(増加額)		89	1,187
その他		205	13
小計		1,630	4,466
利息及び配当金の受取額		375	314
利息の支払額		9	11
法人税等の支払額		975	820
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,021	3,949

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		595	708
定期預金払戻による収入		1,193	738
有価証券の取得による支出		2,699	2,697
投資有価証券の取得による支出		425	1,732
有価証券の売却による収入		2,975	3,517
投資有価証券の売却による収入		487	1,586
持分法適用関連会社の株式取得による支出		334	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	333
営業譲受による支出		38	-
有形無形固定資産の取得による支出		513	892
有形無形固定資産の売却による収入		1	14
短期貸付けによる支出		593	0
長期貸付けによる支出		4	4
貸付金の回収による収入		603	11
長期前払費用にかかる支出		13	4
その他投資にかかる支出		201	132
その他投資の回収による収入		333	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		175	424
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		504	405
短期借入金の返済による支出		504	425
長期借入金の返済による支出		10	290
自己株式の取得による支出		939	928
自己株式の売却による収入		94	22
親会社による配当金の支払額		435	388
少数株主への配当金の支払額		20	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,310	1,621
現金及び現金同等物に係る換算差額		91	375
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		205	1,527
現金及び現金同等物の期首残高		16,925	16,720
現金及び現金同等物の期末残高		16,720	18,248

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社            主要な連結子会社の名称            OYO CORPORATION U.S.A.            GEOMETRICS,INC.            GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS,INC.            KINEMATRICS,INC.            ROBERTSON GEOLOGGING LTD.            エヌエス環境株式会社            応用リソースマネージメント株式会社            東北ボーリング株式会社            宏栄コンサルタント株式会社            オーシャンエンジニアリング株式会社            応用地震計測株式会社            応用計測サービス株式会社            OYOインターナショナル株式会社            南九地質株式会社            応用ジオテクニカルサービス株式会社            株式会社ケー・シー・エス            応用アール・エム・エス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            シグマ工業株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社            主要な連結子会社の名称            OYO CORPORATION U.S.A.            GEOMETRICS,INC.            GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS,INC.            KINEMATRICS,INC.            ROBERTSON GEOLOGGING LTD.            エヌエス環境株式会社            応用リソースマネージメント株式会社            東北ボーリング株式会社            宏栄コンサルタント株式会社            オーシャンエンジニアリング株式会社            応用地震計測株式会社            応用計測サービス株式会社            OYOインターナショナル株式会社            南九地質株式会社            応用ジオテクニカルサービス株式会社            株式会社ケー・シー・エス            応用アール・エム・エス株式会社            当連結会計年度において株式を取得した報国鋼業株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 17社            主要な会社名            RMS Japan株式会社            株式会社イー・アール・エス            OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に13社)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 17社            主要な会社名            RMS Japan株式会社            株式会社イー・アール・エス            OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に13社)</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            主要な非連結子会社名            シグマ工業株式会社            持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A.他25社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            主要な非連結子会社名            同左</p> <p>OYO CORPORATION U.S.A.他26社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            (イ) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）            時価のないもの            移動平均法による原価法            (ロ) デリバティブ            時価法            (ハ) たな卸資産            未成調査支出金            個別法による原価法            製品・原材料・仕掛品            当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            (イ) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            (ロ) デリバティブ            同左            (ハ) たな卸資産            未成調査支出金            同左            製品・原材料・仕掛品            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（投資不動産を含む）</p> <p>当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年          機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号平成19年3月30日））に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産          のれん</p> <p>のれんについては、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国会計基準が適用される在米連結子会社の持分法投資に係るのれんについては、APB意見書第18号「持分法投資に係る会計処理」に基づき、一時的ではないと考えられる価値の下落による減損の要否を検討しております。</p> <p>その他 定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（投資不動産を含む）</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内の連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が41百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産          定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 受注損失引当金 国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 受注損失引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法            主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法            消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国会計基準が適用される在米連結子会社の持分法投資に係るのれんについては、APB意見書第18号「持分法投資に係る会計処理」に基づき、一時的ではないと考えられる価値の下落による減損の要否を検討しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            (イ) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。            (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...為替予約            ヘッジ対象...買掛金            (ハ) ヘッジ方針            為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。            (ニ) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法            同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度            (自 平成19年1月1日            至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成20年1月1日            至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「抵当証券」として表示しておりました抵当証券(当連結会計年度末残高1,000百万円)は、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「抵当証券の取得による支出」及び「抵当証券の売却による収入」は、連結貸借対照表において抵当証券を流動資産の「抵当証券」から「有価証券」に含めて表示することに変更したため、当連結会計年度より「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」にそれぞれ含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」に含まれている「抵当証券の取得による支出」及び「抵当証券の売却による収入」はそれぞれ2,500百万円であります。</p>	

注記事項  
 (連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																				
1 非連結子会社及び 関連会社に関する事 項	投資有価証券(株式) 3,066 百万円	投資有価証券(株式) 3,361 百万円																				
2 担保資産及び担保 付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであり ます。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予 定長期借入金)</td> <td>9</td> </tr> </table>	建物及び構築物	86百万円	土地	173	計	259	長期借入金	16百万円	(内1年内返済予 定長期借入金)	9	<p>担保に供している資産は次のとおりであり ます。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>258</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予 定長期借入金)</td> <td>6</td> </tr> </table>	建物及び構築物	85百万円	土地	173	計	258	長期借入金	6百万円	(内1年内返済予 定長期借入金)	6
建物及び構築物	86百万円																					
土地	173																					
計	259																					
長期借入金	16百万円																					
(内1年内返済予 定長期借入金)	9																					
建物及び構築物	85百万円																					
土地	173																					
計	258																					
長期借入金	6百万円																					
(内1年内返済予 定長期借入金)	6																					
3 連結会計年度末日 満期手形の処理	<p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信 枠(259百万円)に対して、米国の動産担保 法制により、在米連結子会社の売掛金、たな 卸資産等を担保に供しております。</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当連結会計年度末日が金融機関の休 業日であったため、次の連結会計年度末日満 期手形が当連結会計年度末残高に含まれて おります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	<p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信 枠(207百万円)に対して、米国の動産担保 法制により、在米連結子会社の売掛金、たな 卸資産等を担保に供しております。</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当連結会計年度末日が金融機関の休 業日であったため、次の連結会計年度末日満 期手形が当連結会計年度末残高に含まれて おります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	受取手形	43百万円																
受取手形	3百万円																					
受取手形	43百万円																					
4 土地再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月 31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土 地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資 産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第4号 に定める標準地の路線価に合理的な調整を 行って算出する方法の他、一部について同政 令第2条第3号に定める固定資産評価額に 合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った土地 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額</td> <td>380百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った土地 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額	380百万円	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月 31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土 地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資 産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第4号 に定める標準地の路線価に合理的な調整を 行って算出する方法の他、一部について同政 令第2条第3号に定める固定資産評価額に 合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った土地 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額</td> <td>262百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った土地 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額	262百万円																
再評価を行った土地 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額	380百万円																					
再評価を行った土地 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額	262百万円																					

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 固定資産売却益の内 訳	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具    0百万円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具    2百万円
2 固定資産売却損の内 訳	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品    0百万円	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物        0百万円 機械装置及び運搬具    1百万円 土地                    0百万円 計                        2百万円
3 固定資産除却損の内 訳	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物        1百万円 機械装置及び運搬具    6百万円 工具器具及び備品    2百万円 その他                  2百万円 計                        12百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物        2百万円 機械装置及び運搬具    6百万円 工具器具及び備品    1百万円 その他                  1百万円 計                        11百万円
4 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 研究開発費	一般管理費                  1,096 百万円 当期製造費用              - 百万円	一般管理費                  1,142 百万円 当期製造費用              - 百万円
5 過年度人件費	<p>当社は、平成20年1月9日付で、1事業所において労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。当社はこれを受けて当社全事業所を対象とする実態調査を行いました。</p> <p>この結果、指導された労務管理との間に差異が確認されたことから、過年度分の未払人件費として254百万円を特別損失に計上しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	-	-	32,082,573
合計	32,082,573	-	-	32,082,573
自己株式				
普通株式(注)	3,005,282	689,133	113,834	3,580,581
合計	3,005,282	689,133	113,834	3,580,581

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 686,500株

単元未満株式の取得による増加 2,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 113,800株

単元未満株式売渡請求による減少 34株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	290	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月16日 取締役会	普通株式	144	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	213	利益剰余金	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	-	-	32,082,573
合計	32,082,573	-	-	32,082,573
自己株式				
普通株式(注)	3,580,581	829,989	26,530	4,384,040
合計	3,580,581	829,989	26,530	4,384,040

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。



取締役会決議に基づく取得による増加 827,200株  
 単元未満株式の取得による増加 2,789株  
 減少数の内訳は、次のとおりであります。  
 ストックオプションの権利行使による減少 25,700株  
 単元未満株式売渡請求による減少 830株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	213	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	175	6.25	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	6.25	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,799</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,720</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,000	有価証券勘定	3,798	計	18,799	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	597	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,481	現金及び現金同等物	16,720	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,135</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,241</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,248</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,135	有価証券勘定	4,105	計	20,241	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	707	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,285	現金及び現金同等物	18,248
現金及び預金勘定	15,000																								
有価証券勘定	3,798																								
計	18,799																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	597																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,481																								
現金及び現金同等物	16,720																								
現金及び預金勘定	16,135																								
有価証券勘定	4,105																								
計	20,241																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	707																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,285																								
現金及び現金同等物	18,248																								
<p>(2)</p>	<p>(2) 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった報国鋼業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引:(新規連結)連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">333</td> </tr> </table>	流動資産	56	固定資産	788	のれん	33	流動負債	25	固定負債	471	新規連結子会社株式の取得価額	380	新規連結子会社の現金及び現金同等物	47	差引:(新規連結)連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	333								
流動資産	56																								
固定資産	788																								
のれん	33																								
流動負債	25																								
固定負債	471																								
新規連結子会社株式の取得価額	380																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	47																								
差引:(新規連結)連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	333																								

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>159</td> <td>147</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>454</td> <td>215</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614</td> <td>363</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	159	147	12	工具器具及び備品	454	215	238	合計	614	363	251	1年内	95百万円	1年超	155百万円	合計	251百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円	未経過リース料		1年内	105百万円	1年超	310百万円	合計	416百万円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74</td> <td>22</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>602</td> <td>180</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676</td> <td>203</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	74	22	51	工具器具及び備品	602	180	421	合計	676	203	472	1年内	135百万円	1年超	337百万円	合計	472百万円	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129百万円	未経過リース料		1年内	100百万円	1年超	191百万円	合計	292百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
機械装置及び運搬具	159	147	12																																																																			
工具器具及び備品	454	215	238																																																																			
合計	614	363	251																																																																			
1年内	95百万円																																																																					
1年超	155百万円																																																																					
合計	251百万円																																																																					
支払リース料	113百万円																																																																					
減価償却費相当額	113百万円																																																																					
未経過リース料																																																																						
1年内	105百万円																																																																					
1年超	310百万円																																																																					
合計	416百万円																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
機械装置及び運搬具	74	22	51																																																																			
工具器具及び備品	602	180	421																																																																			
合計	676	203	472																																																																			
1年内	135百万円																																																																					
1年超	337百万円																																																																					
合計	472百万円																																																																					
支払リース料	129百万円																																																																					
減価償却費相当額	129百万円																																																																					
未経過リース料																																																																						
1年内	100百万円																																																																					
1年超	191百万円																																																																					
合計	292百万円																																																																					
2.オペレーティング・リース取引																																																																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			当連結会計年度(平成20年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,636	2,645	1,009	568	836	267
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	100	101	0	-	-	-
	その他	293	300	7	193	194	0
(3) その他	469	512	42	686	693	6	
	小計	2,499	3,559	1,060	1,448	1,724	275
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	809	601	207	1,330	1,210	119
	(2) 債券						
	国債・地方債等	75	75	-	50	50	-
	社債	199	199	0	308	301	6
	その他	1,354	1,282	71	2,360	2,139	221
(3) その他	600	558	42	229	169	59	
	小計	3,039	2,716	323	4,278	3,870	407
	合計	5,538	6,276	737	5,727	5,595	131

(注) その他有価証券は前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行っております。  
 減損処理額は前連結会計年度199百万円、当連結会計年度549百万円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
455	94	5	236	22	45

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)	当連結会計年度(平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,201	346
マネー・マネージメント・ファン ド	1,117	1,121
コマーシャル・ペーパー	1,097	1,595
抵当証券	1,000	500
投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	384	350

(注) その他有価証券は前連結会計年度において減損処理を行っております。  
 減損処理額は前連結会計年度0百万円であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年12月31日）				当連結会計年度（平成20年12月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	25	50	-	-	25	25	-	-
（2）社債	200	100	-	25	200	110	-	-
（3）その他	200	622	422	400	275	516	111	400
2. その他	2,158	395	-	-	2,260	545	-	-
合計	2,583	1,168	422	425	2,761	1,197	111	400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、投資関連では複合金融商品(他社株転換可能債)であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、投資関連では運用収益を獲得する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、複合金融商品取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取固定(米ドル) 支払固定(円)	688	378	0	1
合計		688	378	0	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	他社株転換可能債	100	100	67	32
合計		100	100	67	32

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しておりますが、組込デリバティブ部分と現物金融資産部分を区別して測定できないため、当該デリバティブ取引については一体処理を行い、評価差額を営業外損益の部に計上しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引、投資関連では複合金融商品（他社株転換可能債）であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避、運用収益の獲得を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、投資関連では運用収益を獲得する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・買掛金

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、複合金融商品取引は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた当該会社の社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項  
 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成20年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取固定（米ドル） 支払固定（円）	688	240	8	8
合計		688	240	8	8

（注） 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

複合金融商品関連

区分	種類	当連結会計年度（平成20年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	他社株転換可能債	100	100	35	65
合計		100	100	35	65

（注） 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しておりますが、組込デリバティブ部分と現物金融資産部分を区別して測定できないため、当該デリバティブ取引については一体処理を行い、評価差額を営業外損益の部に計上しております



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金(キャッシュ・バランス・プラン)制度及び退職一時金制度のほか、前払退職金制度、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社は平成17年8月1日付けで退職給付制度を改定し、現行の退職一時金制度及び適格年金制度から規約型確定給付企業年金(キャッシュ・バランス・プラン)制度へ移行するとともに、ポイント制退職金制度を導入いたしました。

また、国内連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)では、平成15年10月1日付けで退職金規程の改定を行い、退職一時金制度の一部を残して前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しております。

なお、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,384	6,125
(2) 年金資産(百万円)	3,729	3,600
(3) 未積立退職給付債務(百万円) (1)+(2)	2,655	2,524
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	86	193
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	484	273
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)	3,053	2,605
(7) 前払年金費用(百万円)	200	244
(8) 退職給付引当金(百万円) (6)-(7)	3,254	2,849

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

当連結会計年度末現在における確定拠出年金制度への資産未移換額は流動負債の「その他」に19百万円、固定負債の「その他」に59百万円それぞれ計上しております。

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

当連結会計年度末現在における確定拠出年金制度への資産未移換額は流動負債の「その他」に18百万円、固定負債の「その他」に35百万円それぞれ計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	336	336
(2) 利息費用(百万円)	125	127
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	82	90
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	211	211
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	120	42
(6) 前払退職金支給額(百万円)	18	17
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	47	51

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用(百万円)		
(8) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	354	273

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	当社は2.0 連結子会社は2.5	当社は2.0 連結子会社は2.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.50	2.50
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成12年3月29日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の従業員 305名	当社の取締役 10名 当社の従業員(執行役員) 18名 当社の従業員(一般) 1,134名 当社子会社の取締役(完全子会社) 12名 当社子会社の取締役(非完全子会社) 5名
ストック・オプション数(注)	普通株式 500,000株	普通株式 1,284,400株
付与日	平成12年5月24日	平成15年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成14年4月1日～平成19年3月30日	平成17年4月1日～平成22年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成12年3月29日	平成15年3月27日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	302,000	547,000
権利確定	-	-
権利行使	-	113,800
失効	302,000	4,000
未行使残	-	429,200

単価情報

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成12年3月29日	平成15年3月27日
権利行使価格 (円)	-	834

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成12年3月29日	平成15年3月27日
行使時平均株価 (円)	-	1,401
公正な評価単価 (付与日)	-	-

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 10名 当社の従業員 (執行役員) 18名 当社の従業員 (一般) 1,134名 当社子会社の取締役 (完全子会社) 12名 当社子会社の取締役 (非完全子会社) 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,284,400株
付与日	平成15年10月17日
権利確定条件	同左
対象勤務期間	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ~ 平成22年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	429,200
権利確定	-
権利行使	25,700
失効	2,100
未行使残	401,400

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年3月27日
権利行使価格 (円)	834
行使時平均株価 (円)	1,201
公正な評価単価(付与日)	-

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 381	繰越欠損金 322
退職給付引当金 1,260	退職給付引当金 1,074
賞与引当金 145	賞与引当金 149
未払事業税 39	未払事業税 30
人件費追給額(未払金) 238	有価証券評価損 306
有価証券評価損 82	在庫評価損 65
在庫評価損 79	土地再評価差額金 1,501
土地再評価差額金 1,501	その他 253
その他 277	繰延税金資産 小計 3,703
繰延税金資産 小計 4,007	評価性引当金 2,174
評価性引当金 2,038	繰延税金資産 合計 1,528
繰延税金資産 合計 1,968	
繰延税金負債	繰延税金負債
投資差額(固定資産の評価差額) 348	投資差額(固定資産の評価差額) 430
土地再評価差額金 706	土地再評価差額金 704
その他 788	その他 504
繰延税金負債 合計 1,843	繰延税金負債 合計 1,639
繰延税金資産の純額 124	繰延税金資産の純額 111
平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成20年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 609	流動資産 - 繰延税金資産 336
固定資産 - 繰延税金資産 827	固定資産 - 繰延税金資産 1,002
固定負債 - 繰延税金負債 605	固定負債 - 繰延税金負債 746
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 706	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債 704

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
国内の法定実効税率 40.7	国内の法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4
住民税均等割 5.3	住民税均等割 6.0
税効果を認識しない子会社の当期損益 2.0	持分法投資利益 2.7
持分法投資利益 1.2	評価性引当金 7.0
評価性引当金 3.1	海外子会社における適用税率差異 2.0
海外子会社における適用税率差異 1.1	税額控除による影響額 1.0
税額控除による影響額 3.2	その他 5.3
その他 4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,827	9,916	42,744	-	42,744
(2) セグメント間の内部売上高	-	729	729	(729)	-
計	32,827	10,645	43,473	(729)	42,744
営業費用	31,669	9,827	41,496	(766)	40,730
営業利益	1,158	818	1,976	37	2,013
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	32,215	15,034	47,250	20,843	68,094
減価償却費	542	228	771	13	785
資本的支出	311	479	791	(1)	789

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,936	13,715	46,652	-	46,652
(2) セグメント間の内部売上高	-	763	763	(763)	-
計	32,936	14,478	47,415	(763)	46,652

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	32,279	13,151	45,430	(801)	44,628
営業利益	657	1,327	1,984	38	2,023
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,442	13,416	44,859	20,596	65,456
減価償却費	618	194	813	16	829
資本的支出	794	215	1,009	(2)	1,006

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、20,941百万円及び20,683百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「調査事業」で40百万円、「機器事業」で1百万円増加しております。営業費用は「調査事業」で39百万円、「機器事業」で1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。



【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,998	6,594	2,151	42,744	-	42,744
(2) セグメント間の内部売上高	43	318	16	378	(378)	-
計	34,042	6,912	2,167	43,122	(378)	42,744
営業費用	32,785	6,294	2,031	41,111	(381)	40,730
営業利益	1,256	617	136	2,010	3	2,013
・資産	35,564	10,417	1,263	47,244	20,849	68,094

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,432	6,436	2,783	46,652	-	46,652
(2) セグメント間の内部売上高	61	255	11	328	(328)	-
計	37,493	6,692	2,794	46,980	(328)	46,652
営業費用	36,239	6,209	2,518	44,967	(339)	44,628
営業利益	1,254	482	276	2,012	10	2,023
・資産	33,046	9,887	1,920	44,854	20,602	65,456

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、20,941百万円及び20,683百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、「日本」の営業費用は41百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		北米	その他の地域	計
前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	海外売上高(百万円)	3,443	5,577	9,021
	連結売上高(百万円)	-	-	42,744
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	8.1	13.0	21.1
当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	海外売上高(百万円)	2,935	6,580	9,516
	連結売上高(百万円)	-	-	46,652
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	6.3	14.1	20.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	深田淳夫	-	-	提出会社 名誉顧問	(被所有) 直接10.61	-	顧問契約	顧問報酬支給	1	-	-
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	報国鋼業株式会社 (注2)	大阪市淀川区	10	不動産賃貸	(被所有) 直接 0.01	-	賃貸借契約	事務所及び駐車場の賃貸	92	差入保証金	85

取引条件及び取引条件の決定方針など

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 主要株主となる提出会社の名誉顧問深田淳夫及びその近親者が議決権の100%を保有する会社であります。  
 3. 顧問報酬額は他の顧問と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。  
 4. 事務所及び駐車場の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合) (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者	深田淳夫	-	-	提出会社 名誉顧問	(被所有) 直接10.92	-	顧問契約	顧問報酬支給	1	-	-
								報国鋼業株式の購入	222	-	-
	深田淳夫の近親者3名	-	-	提出会社 名誉顧問の近親者	(被所有) 直接 1.16	-	-	報国鋼業株式の購入	152	-	-
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	報国鋼業株式会社 (注2) (注3)	大阪市淀川区	10	不動産賃貸	(被所有) 直接 0.01	-	賃貸借契約	事務所及び駐車場の賃貸	83	差入保証金	107

取引条件及び取引条件の決定方針など

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 主要株主となる提出会社の名誉顧問深田淳夫及びその近親者が議決権の100%を保有する会社であります。  
 3. 報国鋼業株式会社は平成20年10月31日より連結子会社となったため、取引金額については当該日までの期間の金額を記載しております。  
 4. 顧問報酬額は他の顧問と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。  
 5. 報国鋼業株式の購入については、第三者機関による評価額に基づいて決定しております。  
 6. 事務所及び駐車場の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	1,924円31銭	1,914円25銭
1株当たり当期純利益	58円88銭	36円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58円49銭	35円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,702	1,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,702	1,014
期中平均株式数(株)	28,913,898	28,069,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	194,718	119,332
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(194,718)	(119,332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	175	155	2.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10	7	4.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	0	5.12	平成22年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	193	163	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結会計年度末における利率及び残高を基礎として算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	0	0	0	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			7,530		9,282	
受取手形	3		241		247	
調査未収金			4,893		4,057	
売掛金			522		452	
有価証券			3,773		4,080	
製品	1		353		334	
原材料			196		198	
未成調査支出金			5,549		4,608	
仕掛品			555		120	
貯蔵品			18		19	
前渡金			834		36	
前払費用			56		56	
短期貸付金			6		3	
関係会社短期貸付金			1,057		855	
繰延税金資産			353		113	
その他			81		131	
貸倒引当金			15		15	
流動資産合計			26,007	43.5	24,582	43.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定資産							
1 有形固定資産							
建物		10,459			10,545		
減価償却累計額		5,813	4,646		5,999	4,546	
構築物		779			776		
減価償却累計額		634	144		648	127	
機械装置		3,731			3,743		
減価償却累計額		3,345	386		3,386	356	
車両運搬具		10			10		
減価償却累計額		9	0		9	0	
工具器具及び備品		358			348		
減価償却累計額		319	38		315	33	
土地	4		4,991			4,981	
建設仮勘定			8			-	
有形固定資産合計			10,215	17.1		10,045	17.7
2 無形固定資産							
電話加入権			38			38	
ソフトウェア			160			179	
その他			0			0	
無形固定資産合計			199	0.4		218	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			7,528		5,566	
関係会社株式			11,844		12,224	
出資金			7		7	
従業員に対する長期 貸付金			4		4	
関係会社長期貸付金			20		265	
長期性預金			1,500		1,300	
破産更生等債権			9		24	
長期前払費用			20		19	
繰延税金資産			838		1,015	
差入保証金			516		544	
投資不動産		534		534		
減価償却累計額		61	472	80	453	
その他			566		500	
貸倒引当金			9		24	
投資その他の資産合計			23,318	39.0	21,901	38.6
固定資産合計			33,733	56.5	32,165	56.7
資産合計			59,741	100.0	56,747	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
調査未払金			1,255		941
買掛金			56		100
一年以内返済の長期借入金			0		0
未払金			715		149
未払法人税等			180		72
未払消費税等			124		90
未払費用			350		338
未成調査受入金			756		830
預り金			168		141
賞与引当金			98		98
その他			59		98
流動負債合計			3,765	6.3	2,861
固定負債					
長期借入金			1		0
退職給付引当金			2,876		2,527
再評価に係る繰延税金負債	4		706		704
その他			59		64
固定負債合計			3,644	6.1	3,297
負債合計			7,410	12.4	6,159

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			16,174 27.1	16,174	28.5
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		15,905		15,905	
資本剰余金合計		15,905	26.6	15,905	28.0
3 利益剰余金					
(1)利益準備金		488		488	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		24,807		24,807	
繰越利益剰余金		1,180		850	
利益剰余金合計		26,476	44.3	26,145	46.1
4 自己株式		4,023	6.7	4,921	8.7
株主資本合計		54,533	91.3	53,304	93.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		455	0.8	51	0.1
2 繰延ヘッジ損益		-	-	2	0.0
3 土地再評価差額金	4	2,658	4.5	2,662	4.7
評価・換算差額等合計		2,202	3.7	2,715	4.8
純資産合計		52,330	87.6	50,588	89.1
負債純資産合計		59,741	100.0	56,747	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
調査収入		22,812			22,457		
機器売上高		1,437	24,249	100.0	5,403	27,860	100.0
売上原価	2						
完成調査原価		16,668			16,829		
機器売上原価		1,125	17,794	73.4	4,741	21,571	77.4
売上総利益			6,455	26.6		6,289	22.6
販売費及び一般管理費							
役員報酬		188			206		
給料手当		2,626			2,506		
賞与引当金繰入額		42			42		
法定福利費		384			387		
退職給付費用		112			78		
旅費・交通費		340			339		
地代家賃・賃借料		340			352		
研究開発費	2	119			113		
減価償却費		187			175		
貸倒引当金繰入額		-			16		
事業税		90			85		
その他		1,508	5,941	24.5	1,489	5,793	20.8
営業利益			514	2.1		496	1.8
営業外収益							
受取利息	1	47			41		
有価証券利息		83			78		
受取配当金	1	380			415		
賃貸用不動産収入	1	40			97		
保険・配当金収入		84			43		
その他	1	122	758	3.2	46	722	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
支払利息		0		0	
株式オプション評価損		32		32	
投資事業組合投資損失		12		2	
為替差損		0		6	
賃貸用不動産原価	1	29		45	
その他		12	88	11	98
經常利益			1,184		1,119
4.9					4.0
特別利益					
固定資産売却益	3	-		0	
投資有価証券売却益		80		20	
貸倒引当金戻入益		8		-	
投資損失引当金戻入益		4		-	
過年度人件費精算差額		-	93	50	71
0.4					0.3
特別損失					
投資有価証券評価損		199		547	
固定資産売却損	4	-		0	
固定資産除却損	5	9		8	
投資有価証券売却損		5		44	
過年度人件費	6	254		-	
その他		29	497	12	615
2.1					2.2
税引前当期純利益			780		575
3.2					2.1
法人税、住民税及び事業税		403		105	
法人税等調整額		74	329	408	513
1.3					1.9
当期純利益			451		61
1.9					0.2

売上原価明細書

A．完成調査原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
材料費	2		690	4.1		602	3.8	
労務費			5,224	31.4		4,906	30.9	
外注費			8,162	49.1		7,899	49.7	
経費								
旅費交通費			857			795		
報告書作成費			373			357		
減価償却費			160			215		
その他			1,168	2,559	15.4	1,111	2,480	15.6
当期調査費用合計				16,636	100.0		15,888	100.0
期首未成調査支出金				5,637			5,549	
合計			22,273			21,438		
期末未成調査支出金			5,549			4,608		
完成調査原価			16,724			16,829		
受注損失引当金繰入額			25			-		
受注損失引当金戻入額			81			-		
当期完成調査原価			16,668			16,829		

(注) 1 原価計算の方法	前事業年度	個別原価計算	当事業年度	個別原価計算
2 賞与引当金繰入額	前事業年度	52百万円	当事業年度	52百万円
退職給付費用	前事業年度	151百万円	当事業年度	109百万円

B．機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
期首製品たな卸高	2		375			353	
当期商品仕入高			999			2,920	
当期製品製造原価							
材料費			454	52.1	1,160	72.6	
労務費			318	36.5	317	19.8	
経費			99	11.4	121	7.6	
当期総製造費用			872	100.0	1,599	100.0	
期首仕掛品たな卸高			93		555		
計			965		2,155		
他勘定振替高		4	101		91		
期末仕掛品たな卸高		555	308	120	1,942		
合計			1,683		5,216		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
他勘定振替高	5		204		140
期末製品たな卸高			353		334
当期機器売上原価			1,125		4,741

(注) 1	原価計算の方法	前事業年度	組別総合原価計算	当事業年度	組別総合原価計算
2	賞与引当金繰入額	前事業年度	3百万円	当事業年度	3百万円
	退職給付費用	前事業年度	10百万円	当事業年度	8百万円
3	減価償却費	前事業年度	37百万円	当事業年度	37百万円
4	他勘定振替高の内訳	前事業年度		当事業年度	
	研究開発費 (販売費及び一般管理費)		67百万円		44百万円
5	他勘定振替高の内訳	前事業年度		当事業年度	
	固定資産への振替高		13百万円		12百万円
	調査原価への振替高		186百万円		119百万円
	貯蔵品への振替高		4百万円		2百万円
	その他		0百万円		5百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（百万円）	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,193	26,488	3,207	55,361
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						290	290		290
剰余金の配当 （中間配当額）						144	144		144
当期純利益						451	451		451
自己株式の取得								939	939
自己株式の処分						28	28	123	94
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）									
事業年度中の 変動額合計（百万円）	-	-	-	-	-	12	12	816	828
平成19年12月31日 残高（百万円）	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,180	26,476	4,023	54,533

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高（百万円）	789	2,658	1,868	53,493
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				290
剰余金の配当 （中間配当額）				144
当期純利益				451
自己株式の取得				939
自己株式の処分				94
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）	333	-	333	333
事業年度中の 変動額合計（百万円）	333	-	333	1,162
平成19年12月31日 残高（百万円）	455	2,658	2,202	52,330

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（百万円）	16,174	15,905	15,905	488	24,807	1,180	26,476	4,023	54,533
事業年度中の変動額									

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
剰余金の配当						213	213		213
剰余金の配当 (中間配当額)						175	175		175
当期純利益						61	61		61
自己株式の取得								928	928
自己株式の処分						7	7	29	22
土地再評価差額金 取崩額						3	3		3
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の 変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-	330	330	898	1,229
平成20年12月31日 残高(百万円)	16,174	15,905	15,905	488	24,807	850	26,145	4,921	53,304

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高(百万円)	455	-	2,658	2,202	52,330
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					213
剰余金の配当 (中間配当額)					175
当期純利益					61
自己株式の取得					928
自己株式の処分					22
土地再評価差額金 取崩額					3
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	507	2	3	513	513
事業年度中の 変動額合計(百万円)	507	2	3	513	1,742
平成20年12月31日 残高(百万円)	51	2	2,662	2,715	50,588



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法  2. デリバティブの評価基準及び評価方法  3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  4. 固定資産の減価償却の方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法  製品(商品を含む) 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 未成調査支出金 個別法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産(投資不動産を含む) 建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。  無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 時価法  製品(商品を含む) 同左 原材料 同左 未成調査支出金 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産(投資不動産を含む) 同左  (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が33百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34百万円減少しております。  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「抵当証券」として表示しておりました抵当証券(当事業年度末残高1,000百万円)は、平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により「有価証券」として表示することとなったため、当事業年度より「有価証券」に含めて表示することに变更いたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																				
<p>1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品151百万円が含まれております。</p> <p>2 偶発債務                      下記の関係会社の銀行取引及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">東北ボーリング株式会社</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>応用リソースマネージメント株式会社</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>OYOインターナショナル株式会社</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日                      再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">380百万円</td> </tr> </table>	東北ボーリング株式会社	100百万円	応用リソースマネージメント株式会社	6百万円	OYOインターナショナル株式会社	101百万円	受取手形	3百万円		380百万円	<p>1 製品の中に、当社の製品と組合わせて販売する目的等で他社より購入した商品155百万円が含まれております。</p> <p>2 偶発債務                      下記の関係会社の銀行取引及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">東北ボーリング株式会社</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>応用リソースマネージメント株式会社</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>OYOインターナショナル株式会社</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日                      再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">262百万円</td> </tr> </table>	東北ボーリング株式会社	100百万円	応用リソースマネージメント株式会社	8百万円	OYOインターナショナル株式会社	145百万円	受取手形	43百万円		262百万円
東北ボーリング株式会社	100百万円																				
応用リソースマネージメント株式会社	6百万円																				
OYOインターナショナル株式会社	101百万円																				
受取手形	3百万円																				
	380百万円																				
東北ボーリング株式会社	100百万円																				
応用リソースマネージメント株式会社	8百万円																				
OYOインターナショナル株式会社	145百万円																				
受取手形	43百万円																				
	262百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかわる損益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 282百万円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかわる損益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 320百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産収入等その他の 80百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産原価 25百万円</p>
<p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 119百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 - 百万円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 113百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 - 百万円</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。          なお、当該固定資産売却益は、関係会社に係る          ものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 0百万円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 0百万円</p>
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 0百万円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 0百万円</p>
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 - 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 4百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2百万円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 9百万円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1百万円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 8百万円</p>
<p>6 当社は、平成20年1月9日付で、1事業所において労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。当社はこれを受けて当社全事業所を対象とする実態調査を行いました。          この結果、指導された労務管理との間に差異が確認されたことから、過年度分の未払人件費として254百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>6</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	3,005,282	689,133	113,834	3,580,581
合計	3,005,282	689,133	113,834	3,580,581

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 686,500株

単元未満株式の取得による増加 2,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 113,800株

単元未満株式売渡請求による減少 34株

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	3,580,581	829,989	26,530	4,384,040
合計	3,580,581	829,989	26,530	4,384,040

(注)変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 827,200株

単元未満株式の取得による増加 2,789株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 25,700株

単元未満株式売渡請求による減少 830株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	156	104	51	工具器具及び備品	236	48	188
合計	156	104	51	合計	236	48	188
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 28百万円				1年内 54百万円			
1年超 23百万円				1年超 134百万円			
合計 51百万円				合計 188百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 36百万円				支払リース料 46百万円			
減価償却費相当額 36百万円				減価償却費相当額 46百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成19年12月31日)			当事業年度(平成20年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,301	1,917	384	2,301	1,644	656
合計	2,301	1,917	384	2,301	1,644	656

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 44</p> <p>未払事業税 27</p> <p>人件費追給額(未払金) 238</p> <p>その他 41</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動) 小計 353</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>有価証券評価損 82</p> <p>退職給付引当金 1,108</p> <p>貸倒引当金 0</p> <p>土地再評価差額金 1,501</p> <p>その他 233</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定) 小計 2,926</p> <p>評価性引当金 1,774</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 1,504</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 313</p> <p>土地再評価差額金 706</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 1,020</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 484</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 45</p> <p>未払事業税 13</p> <p>その他 55</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動) 小計 113</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>有価証券評価損 305</p> <p>退職給付引当金 948</p> <p>貸倒引当金 4</p> <p>土地再評価差額金 1,501</p> <p>その他 251</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定) 小計 3,011</p> <p>評価性引当金 1,995</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 1,129</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>土地再評価差額金 704</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 704</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 425</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>国内の法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.4</p> <p>住民税均等割 14.0</p> <p>評価性引当金 38.3</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 89.3</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	1,836円04銭	1,826円39銭
1株当たり当期純利益	15円60銭	2円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円50銭	2円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	451	61
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	451	61
期中平均株式数(株)	28,913,898	28,069,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	194,718	119,332
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(194,718)	(119,332)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有 価証券	その他有 価証券	月島機械株式会社	872,100	533
		鹿島建設株式会社	985,000	305
		京浜急行電鉄株式会社	327,772.016	260
		日本工営株式会社	1,100,000	234
		国際航業ホールディングス株式会社	1,200,000	193
		株式会社建設技術研究所	152,041	105
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	402.52	103
		クリーンエナジーファクトリー株式会社	230	103
		三洋テクノマリン株式会社	477,250	76
		株式会社昭文社	160,000	71
その他(17銘柄)	857,432	291		
小計		6,132,227.536	2,279	
計		6,132,227.536	2,279	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証 券	その他有 価証券	コマーシャル・ペーパー (みずほインベスターズ証券株式会社)	500	498
		コマーシャル・ペーパー (大和証券S M B C株式会社)	500	498
		コマーシャルペーパー (興銀リース株式会社)	500	498
		その他(7銘柄)	575	559
		小計	2,075	2,055
投資有 価証券	その他有 価証券	ユーロ円建永久劣後債	700	678
		B T M Uキュラソーホールディングス	300	282
		ユーロ円建外国債券	300	217
		B N Pトリガー型大和証券G株転換可能債	100	100
		その他(13銘柄)	1,037	995
小計		2,438	2,274	
計		4,513	4,330	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	マネー・マネージメント・ファンド	1,121,884,009	1,121
		抵当証券	500,000,000	500
		その他(4銘柄)	-	403
		小計	-	2,025

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(証券投資信託受益証券)		
		ホープ2号	205,726,250	205
		公社債投信Lプラス2003-06	10,000	102
		その他(7銘柄)	-	412
		(投資事業有限責任組合出資金)		
		ジェービック産学連携	10	93
		NIFベンチャーキャピタルファンド2005H -1	1	86
		ジャフコV1-A号	1	77
		その他(2銘柄)	-	34
		小計	-	1,013
計		-	3,038	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	10,459	96	10	10,545	5,999	195	4,546
構築物	779	2	4	776	648	18	127
機械装置	3,731	107	95	3,743	3,386	132	356
車両運搬具	10	-	-	10	9	0	0
工具器具及び備品	358	4	14	348	315	9	33
土地	4,991	-	10	4,981	-	-	4,981
建設仮勘定	8	0	8	-	-	-	-
有形固定資産計	20,338	211	144	20,405	10,360	356	10,045
無形固定資産							
電話加入権	38	-	-	38	-	-	38
ソフトウェア	444	101	198	348	168	82	179
その他	1	-	-	1	1	0	0
無形固定資産計	484	101	198	388	169	82	218
投資その他の資産							
長期前払費用	31	6	6	31	12	6	19
投資不動産(建物等)	386	-	-	386	80	18	305
投資不動産(土地)	147	-	-	147	-	-	147

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	33	1	17	39
賞与引当金	98	98	98	-	98

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、15百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、1百万円は個別評価債権の回収額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	552
普通預金	819
通知預金	7,704
定期預金	200
小計	9,277
合計	9,282

## 2) 受取手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社荏原製作所	90
五洋建設株式会社	19
東洋建設株式会社	18
株式会社フジタ	13
株式会社エイ・ダブリュ・サービス	12
その他	92
合計	247

## b 期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成21年1月満期	72
" 2月 "	83
" 3月 "	60
" 4月 "	30
" 5月以降満期	-
合計	247

## 3) 調査未収金

## a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪瓦斯株式会社	408
東京都	315
清水建設株式会社	141
野村不動産株式会社	118
鹿島建設株式会社	93
その他	2,980
合計	4,057

## b 回収及び滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(D) × 12 (B)
前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
4,893	23,577	24,413	4,057	85.7	2.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省	150
ユニバーサル造船株式会社	136
株式会社ジオファイブ	58
独立行政法人産業技術総合研究所	14
ROBERTSON GEOLOGGING LTD.	12
その他	78
合計	452

b 回収及び滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(D) × 12 (B)
前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
522	5,662	5,732	452	92.7	1.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 5) 製品

品名	金額(百万円)
McSEIS 他 (物理探査機器)	79
i-SENSOR 他 (モニタリングシステム)	67
LLT 他 (測定装置)	51
S&DL水位計 他 (水質土壌調査機器)	38
サイドスキャンソナー (海洋探査装置)	26
SIR-3000 他 (地下レーダー探査装置)	25
その他	46
合計	334

## 6) 原材料

品名	金額(百万円)
回路・基盤類	62
センサー類	46
切削加工品類	17
ケーブル類	17
半導体類	11
その他	44
合計	198

## 7) 未成調査支出金

区分	金額(百万円)
労務費	1,605
経費	803
材料費	207
外注費	1,991
合計	4,608

## 8) 仕掛品

品名	金額(百万円)
i-SENSOR モニタリングシステム	30
サイドスキャンソナー	17
ポアホールシャトル	6
S&DL伸縮計	4
その他	61
合計	120

## 9) 貯蔵品

品名	金額(百万円)
調査用消耗機材等	7
その他	12
合計	19

## 10) 関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
OYO CORPORATION U.S.A.	7,406
エヌエス環境株式会社	2,301
宏栄コンサルタント株式会社	572
株式会社ケー・シー・エス	486
報国鋼業株式会社	380
その他	1,076
合計	12,224

負債の部

1) 調査未払金

相手先	金額（百万円）
エヌエス環境株式会社	53
応用リソースマネジメント株式会社	16
株式会社ヨコタテック	15
応用計測サービス株式会社	14
株式会社共和電業	11
その他	828
合計	941

2) 買掛金

相手先	金額（百万円）
海洋電子工業株式会社	24
株式会社メステック	8
SCINTREX	7
日本電素工業株式会社	7
KLEIN ASSOCIATES, INC.	6
その他	46
合計	100

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注2)	100株券、1,000株券、10,000株券並びに当社が特に必要を認めた株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注2)	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円(消費税別) 2. 喪失登録株券 1件につき 500円(消費税別)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各取次所
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.oyo.co.jp/koukoku/index.html">http://www.oyo.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年11月7日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の廃止および制定を行い、該当事項はなくなっております。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日関東財務局長に提出

#### (2)半期報告書

（第52期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月19日関東財務局長に提出

#### (3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月12日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月12日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用地質株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。